

第二次
環境保全のための我孫子市率先行動計画
我孫子市地球温暖化対策実行計画

あびこエコ・プロジェクト

< 2006(平成 18)年度温室効果ガス排出量等調査結果 >

2008(平成 20)年 3 月

我 孫 子 市

目 次

温室効果ガス総排出量の削減

1	温室効果ガスの種類と特性	1
2	温室効果ガス排出量の算定方法	2
3	削減目標	3
(1)	総排出量の削減目標	3
(2)	個別項目に係る削減目標	3
4	温室効果ガス総排出量の削減に係る目標に係る状況	4
5	個別項目に係る削減目標に係る状況	6
(1)	施設利用に伴う燃料	6
(2)	自動車利用に伴う燃料	9
(3)	電気使用量	11
(4)	一般廃棄物焼却量(廃プラスチック焼却量)	12
6	施設別の温室効果ガス排出量の状況	13
(1)	施設利用に伴う燃料	15
(2)	自動車利用に伴う燃料	23
(3)	電気使用量	27

環境への負荷の低減

1	排気ガスによる負荷の低減	30
2	ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況	31
(1)	用紙購入量・1人あたり用紙購入量に係る状況	31
(2)	本庁舎等における廃棄物発生量・資源化指数に係る状況	33
3	水の適正な利用	36
4	排出ガス・排水による負荷の低減	38
5	緑の損失等による影響の低減(生き物との共存)	40

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

1	ごみ焼却量	43
2	補助事業の交付状況	43
3	ノーカーデー実施率	47

付表：使用量及び温室効果ガス排出量

温室効果ガス総排出量の削減

～ 地球温暖化対策実行計画の推進 ～

市の地球温暖化対策実行計画は、「第一次計画(計画期間：2001(平成13)年度～2005(平成17)年度)」を2005(平成17)年度に見直し、現在、「第二次計画(計画期間：2006(平成18)年度～2010(平成22)年度)」を実行しています。

第二次計画でも、第一次計画と同様に本市が直接実施する事務・事業を対象とした、温室効果ガス排出量を毎年点検・公表しています。

1 温室効果ガスの種類と特性

地球温暖化対策実行計画の対象となる温室効果ガスは表1に示すとおりであり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に規定されている6物質です。

表1 温室効果ガスの特性

温室効果ガス	人為的な発生源	地球温暖化係数
二酸化炭素	石油や天然ガスなど化石燃料の燃焼 廃棄物などの焼却	1
メタン	化石燃料の燃焼 家畜の反すう 家畜のふん尿処理 水田土壌 下水処理 自動車の走行	21
一酸化二窒素	化石燃料の燃焼 窒素肥料の施肥 麻酔ガスの使用 自動車の走行	310
ハイドロフルオロカーボン (13種類) ₁₎	冷蔵庫やカーエアコンの冷媒 スプレーなどの充填剤 廃棄時の漏洩	1,300等 ₃₎
パーフルオロカーボン (7種類) ₂₎	半導体のエッチングガス 半導体などの製品の洗浄	6,500等 ₃₎
六ふっ化硫黄 ₂₎	電気絶縁ガス 半導体のエッチングガス	23,900等 ₃₎

1)ハイドロフルオロカーボンは、車のカーエアコンの冷媒として使用されているガスの自然漏出分を対象とした。

2)パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄は、我孫子市では排出されていない。

3)ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄については、代表的な値を記載した。

4)地球温暖化係数とは、二酸化炭素の温室効果を“1”とした場合の温室効果の強さの倍数を示しています。

2 温室効果ガス排出量の算定方法

活動量（燃料使用量や電気使用量、自動車の走行量など）ごとの温室効果ガス排出量は、活動量に排出係数を乗じることにより算出します。

温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）は、温室効果ガス排出量に地球温暖化係数を乗じることにより算出します。

排出係数及び地球温暖化係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号、平成14年改正版）」に基づきました。

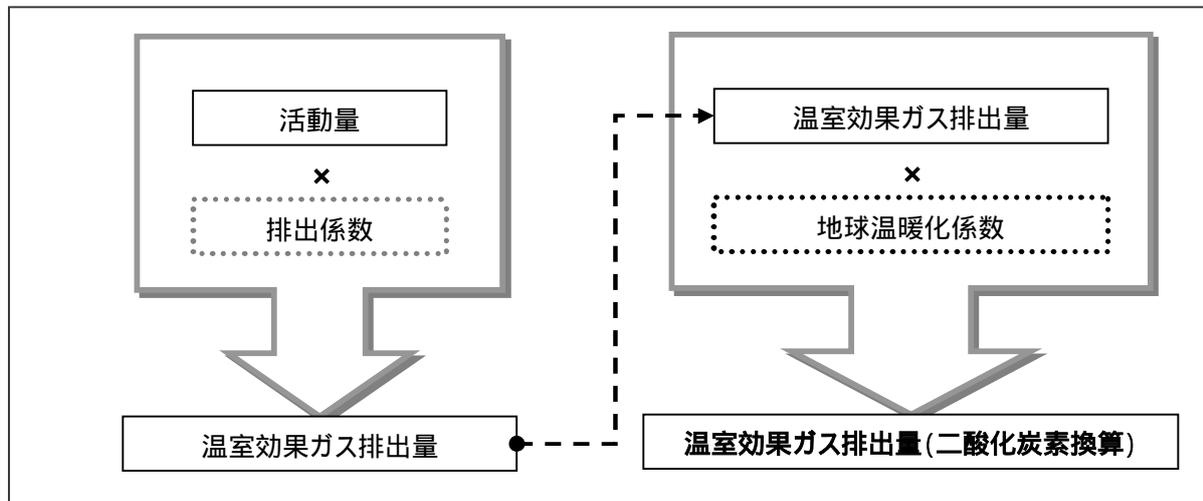


図1 温室効果ガス排出量算定フロー

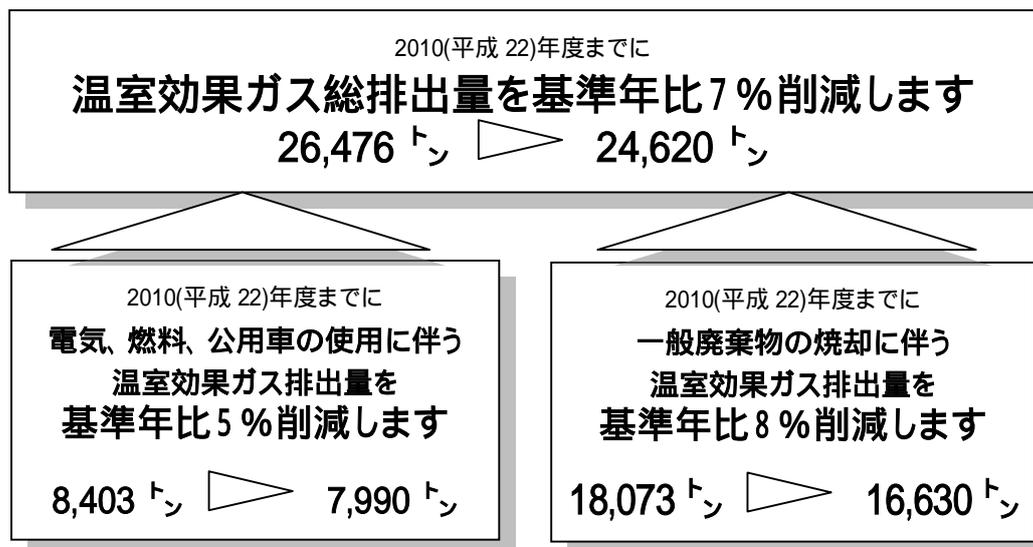
表2 調査項目ごとの排出係数

調査項目		活動量の単位	排出係数				
			二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	HFC	
燃料使用量	ガソリン	L	2.322	-	-	-	
	灯油	L	2.619	-	-	-	
	軽油	L	2.489	-	-	-	
	A重油	L	2.71	-	-	-	
	液化石油ガス（LPG）〔プロパンガス〕	kg	3	-	-	-	
	都市ガス	m ³	1.959	-	-	-	
電気使用量		kWh	0.378	-	-	-	
一般廃棄物焼却量（全量）		t	-	0.000079	0.0493	-	
一般廃棄物焼却量（うち廃プラスチック量）		t	2,680	-	-	-	
自動車用カーエアコン使用台数（冷媒の種類：HFC-134a）		台	-	-	-	0.015	
自動車の走行量	ガソリン・LPG	乗用車	km	-	0.000011	0.000030	-
		バス	km	-	0.000035	0.000044	-
		軽乗用車	km	-	0.000011	0.000022	-
		普通貨物車	km	-	0.000035	0.000039	-
		小型貨物車	km	-	0.000035	0.000027	-
		軽貨物車	km	-	0.000011	0.000023	-
		特殊用途車	km	-	0.000035	0.000038	-
	ディーゼル	乗用車	km	-	0.000020	0.000007	-
		バス	km	-	0.000017	0.000025	-
		普通貨物車	km	-	0.000015	0.000025	-
小型貨物車		km	-	0.0000081	0.000025	-	
	特種用途車	km	-	0.000013	0.000025	-	

3 削減目標

(1) 総排出量の削減目標

温室効果ガス総排出量に係る目標は、第一次計画が目標である10%のうち3%の削減を達成したことを踏まえ、7%の削減としました。



備考) 1 目標は有効数字4桁で丸めました。

2 基準年度において未計上及び換算違いとなっていたデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。

図2 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標

(2) 個別項目に係る削減目標

温室効果ガス総排出量に係る削減目標を達成するため、施設利用に伴う燃料、自動車利用に伴う燃料、電気の使用量、一般廃棄物焼却量については項目別に使用量に係る削減目標を定めます。

これらの個別項目に係る削減目標を達成することによって、本計画に定めた温室効果ガス総排出量に係る削減目標が達成できます。

表3 個別措置の目標

項目			目標	使用量	
				基準年 2004(平成16)年度	目標年 2009(平成21)年度
燃料 使用量	施設利用に 伴う燃料	灯油	5%削減	81,486 L	77,400 L
		A重油	5%削減	64,480 L	61,260 L
		LPガス	5%削減	11,299 kg	10,730 kg
		都市ガス	5%削減	573,511 m ³	544,840 m ³
	自動車利用に 伴う燃料	ガソリン	5%削減	110,135 L	104,600 L
		軽油	5%削減	15,708 L	14,920 L
電気使用量			5%削減	17,346,955 kWh	16,480,000 kWh
一般廃棄物焼却量 (廃プラスチック焼却量)			8%削減	36,314 (6,537) t	33,450 (6,021) t

備考) 1 目標は有効数字4桁で丸めました。

2 電気使用量は、基準年度において未計上となっていたデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。

3 LPガスは基準年度に換算違いがあったため、修正したデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。

4 温室効果ガス総排出量の削減目標に係る状況

2006年度(平成18)年度、市の施設を取り巻く変化としては、我孫子行政サービスセンターと我孫子南近隣センターが新たに増えました。また我孫子行政サービスセンターや図書館では業務時間を延長し、市民サービスの向上を図っています。部署の移転として、平成19年1月から我孫子市白山にあった区画整理事務所が市役所分館に、農業委員会が市役所分館から本庁舎に移りました。市民会館では、平成18年度末の閉鎖に伴い、利用者がやや減少しました。2006(平成18)年度における温室効果ガスの総排出量は26,116t-CO₂でした。

基準年の2004(平成16)年度(以下、「基準年」という。)と比較すると1.4%(360t-CO₂)の減少となりました。また、目標年の2009(平成21)年度(以下、「目標年」という。)と比較すると、1,496 t-CO₂上回っており、目標達成のためには2006(平成18)年度総排出量から5.7%の削減が必要です。

温室効果ガスの総排出量のごみの焼却が大きなウェイトを占めています。ごみの焼却を除く温室効果ガスの排出量は、第一次計画の基準年の1999(平成11)年度の11,472 t-CO₂から28.0%減少し8,257 t-CO₂となっています。

今後は市の事務・事業における削減を引き続き実行していくとともに、ごみの減量化に向けた施策の展開が重要となっています。

表4 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	第二次計画			
		基準年 2004(平成16) 年度 【A】	2006(平成18) 年度 【B】	対基準年 増減率 (【B】-【A】) 【A】	2009(平成21) 年度
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	26,476	26,116	- 1.4%	24,620
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,535	1,474	- 3.9%	1,460
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	297	316	+ 6.4%	282
電気の使用	t-CO ₂	6,557	6,467	- 1.3%	6,230
ごみの焼却	t-CO ₂	18,073	17,844	- 1.3%	16,630
その他	t-CO ₂	14	15	+ 7.1%	13
対前年増減割合	%	-	(-731 t-CO ₂)	- 2.7%	-
累積増減割合(H16 ^レ -入)	%	-	(-360 t-CO ₂)	- 1.4%	-7.0%

- 備考) 1 その他：自動車の走行量、HFC
 2 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。
 3 電気使用量は、基準年度において未計上となっていたデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。
 4 燃料の使用(施設)にはLPガス自動車の使用量も含まれる。
 5 燃料の使用量(施設)は基準年度にLPガスの換算違いがあったため、修正したデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。

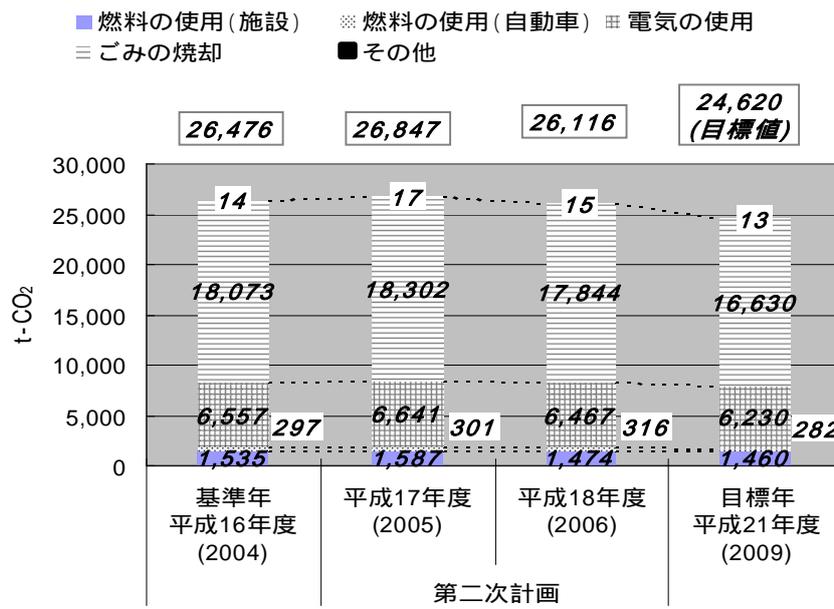


図3 温室効果ガスの総排出量の状況

5 個別項目に係る削減目標に係る状況

(1) 施設利用に伴う燃料

施設利用に伴う燃料の使用量は、目標年までにそれぞれ5%の削減を目指すこととしています。

経年的な変化を見ると、灯油とA重油の使用量は年々減少しており、都市ガス及びLPガスは2005(平成17)年度(以下、「前年度」という。)には増加しましたが2006(平成18)年度は大きく減少しています。

燃料別の温室効果ガス排出割合は、都市ガスが74.8%と最も高い割合を占めており、次いで灯油(11.9%)という状況でした。

表5 使用量及び温室効果ガス排出量の状況

項目	目標	単位	基準年 2004(平成16)年度	2006(平成18)年度	対基準年 増減率	目標年 2009(平成21)年度
灯油	5%削減	L	81,486 (202,819)	70,626 (175,788)	- 13.3%	77,400 (192,678)
A重油	5%削減	L	64,480 (174,741)	56,000 (151,760)	- 13.2%	61,260 (166,004)
LPガス	5%削減	kg	11,299 (33,898)	14,568 (43,704)	+ 28.9%	10,730 (32,203)
都市ガス	5%削減	m ³	573,511 (1,123,508)	562,861 (1,102,645)	- 1.9%	544,840 (1,067,333)

備考)()内の値は温室効果ガス排出量(単位:kg-CO₂)です。

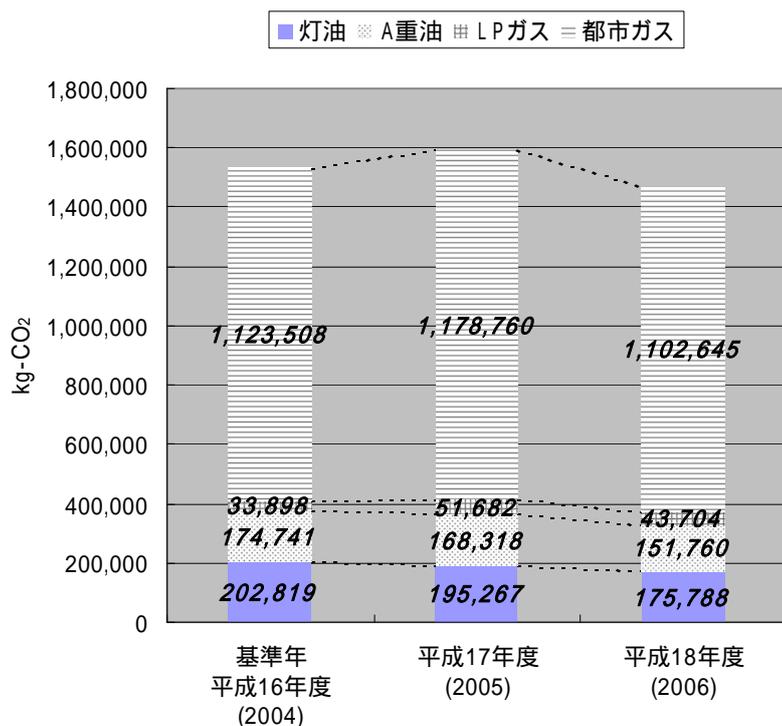


図4 温室効果ガスの排出量の状況

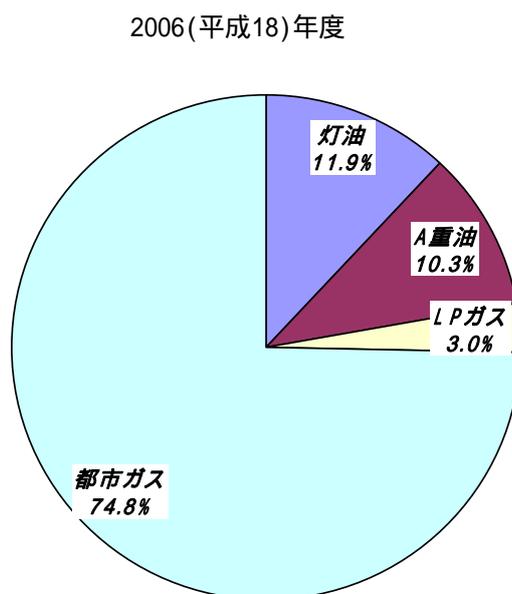


図5 温室効果ガスの排出割合の状況

灯油の使用量

灯油の使用量は、年々減少しており基準年と比較すると2006(平成18)年度は70,626Lと、10,860L(割合にして13.3%)の削減となりました。温室効果ガス排出量も基準年と比較して二酸化炭素換算で27,031kg減少し、175,788kgとなりました。

主な要因は、保育園及び消防署での使用量が減少したことによるものでした。暖冬も要因の一つであると考えられます。

目標値と比較すると、6,774L(16,890kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

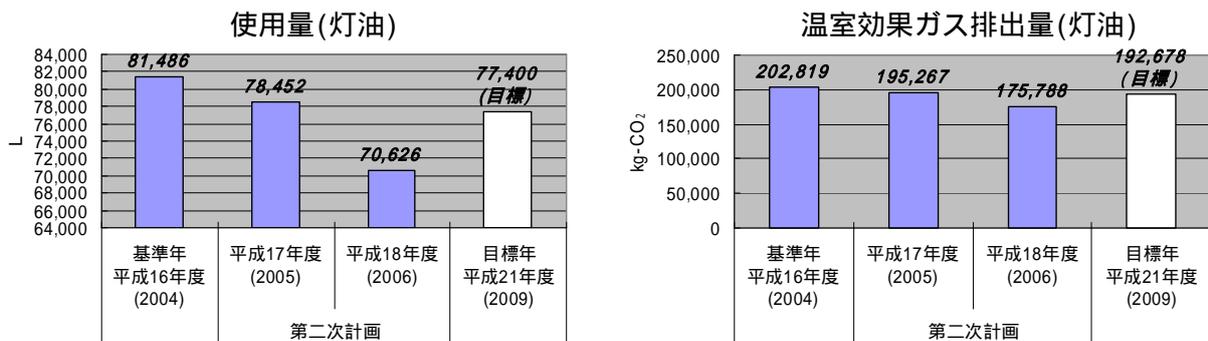


図6 使用量及び温室効果ガス排出量【灯油】

A重油の使用量

A重油の使用量は、2006(平成18)年度は56,000Lと、前年度より6,110L(割合にして9.8%)と大幅減となりました、基準年と比較すると8,480L(割合にして13.2%)の削減となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で174,741kg(基準年)に対し22,981kg減少し、151,760kgとなりました。

主な要因は、市民会館での利用者の減少に伴う使用量の減少でした。

目標値と比較すると、5,260L(14,244kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

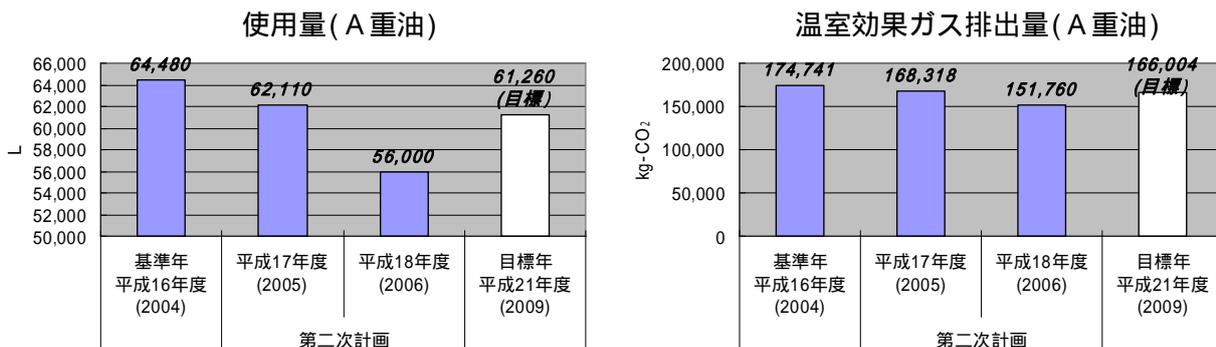


図7 使用量及び温室効果ガス排出量【A重油】

L P ガスの使用量

2006(平成18)年度は、公園緑地課に加え、道路課でL P ガス車両を導入しました。L P ガスの使用量は、前年度に大幅な増加をしましたが、2006(平成18)年度は前年度に比べ、やや減少しています。

基準年の11,299kgに対しては、14,568kgと、3,269kg(割合にして28.9%)の増加となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で33,898kg(基準年)に対し9,806kg増加し、43,704kgとなりました。

目標値と比較すると、3,838kg(11,501kg-CO₂)上回っており、目標達成のためにはさらに26.3%の削減が必要です。

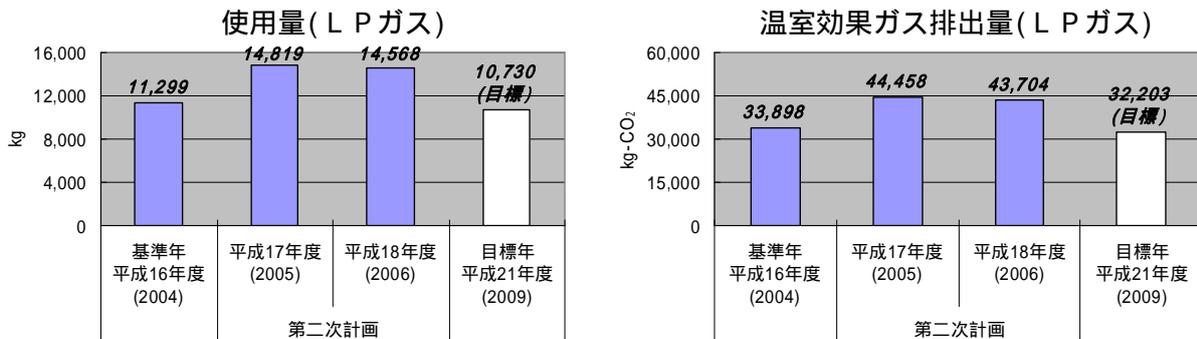


図8 使用量及び温室効果ガス排出量【L P ガス】

都市ガスの使用量

都市ガスの使用量は、前年度の増加から一転して38,854 m³減少しており、基準年の573,511m³に対しても、2006(平成18)年度は562,861 m³と、10,650m³(割合にして1.9%)の減少となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で1,123,508kg(基準年)に対し20,863kg減少し、1,102,645kgとなりました。

主な要因は、こまめな温度調節による本庁舎、公民館、鳥の博物館及び障害者福祉センター等での減少によるものです。

目標値と比較すると、18,021m³(35,312kg-CO₂)上回っており、目標達成のためには3.2%の削減が必要です。

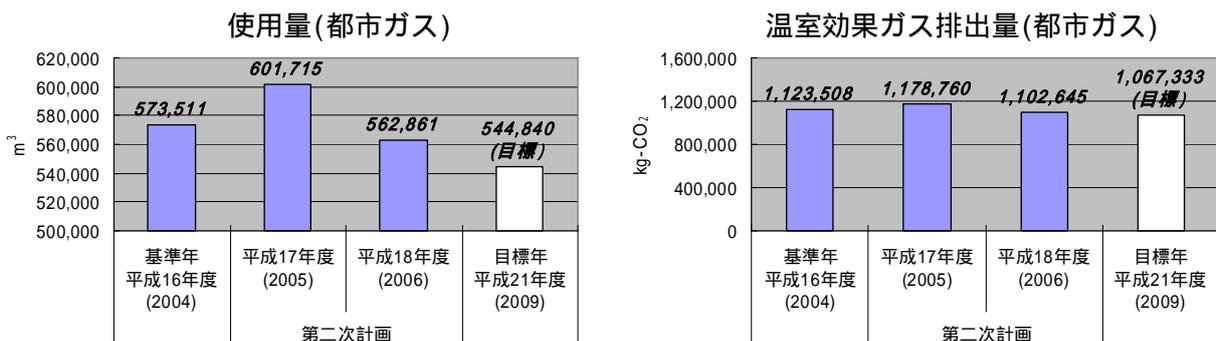


図9 使用量及び温室効果ガス排出量【都市ガス】

(2)自動車利用に伴う燃料

自動車利用に伴う燃料の使用量は、2009(平成21)年度までにそれぞれ5%の削減を目指すこととしています。

基準年と比較すると、ガソリンは増加、軽油はLPガス車両への移行により、減少が見られました。なお、市で管理する車両は基準年の216台、前年度の209台、2006(平成18)年度は184台と減少していることから、ガソリン使用量増加の主な要因は全体的に業務が増えたことによるものと考えられます。

燃料別の温室効果ガス排出割合は、ガソリンが87.8%を占めており、軽油は12.2%という状況でした。なお、この傾向に変化はありません。

表6 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2004(平成16)年度	2006(平成18)年度	対基準年 増減率	目標年 2009(平成21)年度
ガソリン	5%削減	L	110,135 (255,734)	119,657 (277,843)	+ 8.6%	104,600 (242,947)
軽油	5%削減	L	15,708 (41,140)	14,723 (38,559)	- 6.3%	14,920 (39,083)

備考)()内の値は温室効果ガス排出量(単位:kg-CO₂)です。

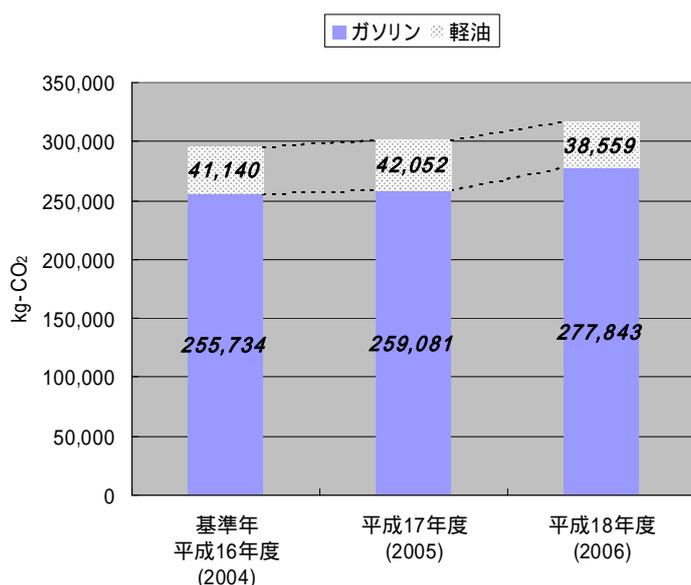


図10 温室効果ガスの排出量の状況

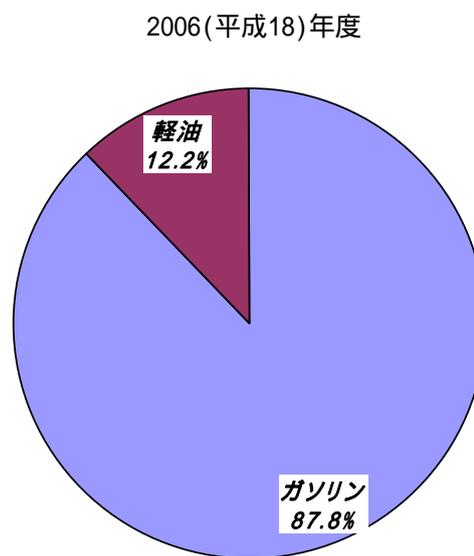


図11 温室効果ガスの排出割合の状況

ガソリンの使用量

ガソリンの使用量は、年々増加しており、2006(平成18)年度は、前年度に対し、8,080Lの増加(割合にして7.2%)、基準年に対し9,522L(割合にして8.6%)の増加となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で255,734kg(基準年)に対し22,109kg増加し、277,843kgとなりました。

主な要因は、全体的な業務の増加によるものですが、特に消防署においては救急の出動回数が年々増えています。

2009(平成21)年度の目標値と比較すると、15,057L(34,896kg-CO₂)上回っており、目標達成のためには12.6%の削減が必要です。

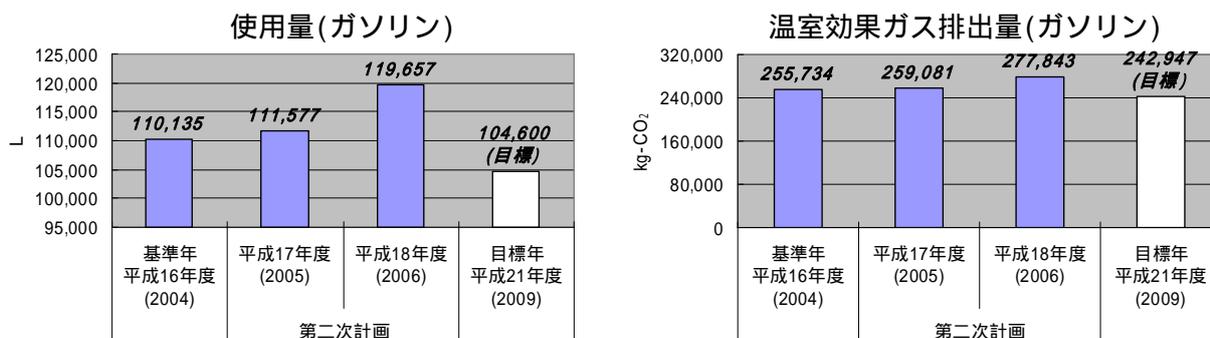


図 1 2 使用量及び温室効果ガス排出量【ガソリン】

軽油の使用量

軽油の使用量は、前年度の増加から一転して1,346Lの大幅な減少となっており、基準年に対しても、2006(平成18)年度は14,723Lと、985L(割合にして6.3%)の減少となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で41,140kg(基準年)に対し2,581kg減少し、38,559kgとなりました。

主な要因は、建設部におけるLPガス車両への転換によるディーゼル車両の減少によるものでした。

目標値と比較すると、197L(524kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

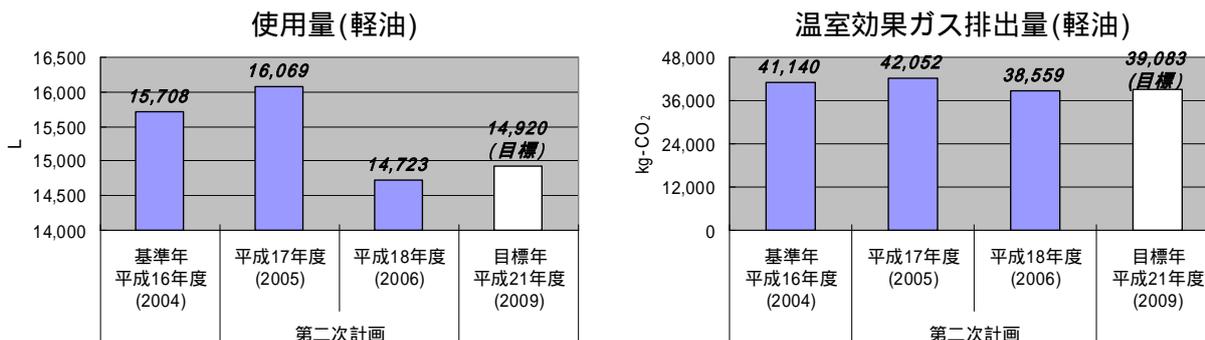


図 1 3 使用量及び温室効果ガス排出量【軽油】

(3) 電気使用量

電気使用量は、2009(平成21)年度までに5%の削減を目指すこととしています。前年度の増加から一転し460,956kWhの大幅な減少となっています。

基準年の17,346,955kWhに対しても、2006(平成18)年度は17,107,442kWhと、239,513kWh(割合にして1.4%)の減少となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で6,557,149kg(基準年)に対し90,536kg減少し、6,466,613kgとなりました。

主な要因は、水道局やクリーンセンター及び市民会館などの大規模使用施設での減少によるものでした。

2009(平成21)年度の目標値と比較すると、627,442kWh(237,321kg-CO₂)上回っており、目標達成のためにはさらに3.7%の削減が必要です。

表7 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2004(平成16)年度	2006(平成18)年度	対基準年 増減率	目標年 2009(平成21)年度
電気使用量	5%削減	kWh	17,346,955 (6,557,149)	17,107,442 (6,466,613)	- 1.4%	16,480,000 (6,229,292)

備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。

2 基準年度において未計上となっていたデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。

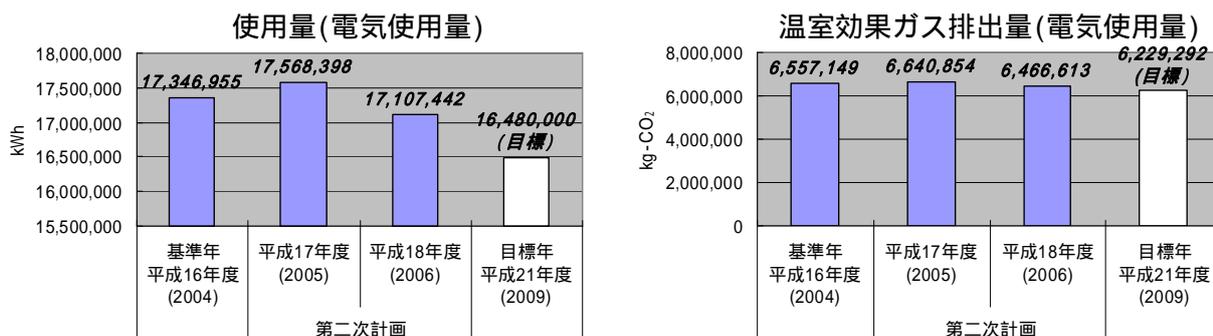


図14 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

(4) 一般廃棄物焼却量(廃プラスチック焼却量)

一般廃棄物焼却量(廃プラスチック焼却量)は、2009(平成21)年度までにそれぞれ8%の削減を目指すこととしています。

一般廃棄物焼却量は、基準年である2004(平成16)年度36,314tに対し、2006(平成18)年度は35,855tと、459t(割合にして1.3%)の減少となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で554,878kg(基準年)に対し7,014kg減少し、547,864kgとなりました。

廃プラスチック焼却量は、基準年である2004(平成16)年度6,537tに対し、2006(平成18)年度は6,454tと、83t(割合にして1.3%)の減少となりました。温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で17,517,874kg(基準年)に対し221,422kg減少し、17,296,452kgとなりました。

また、2009(平成21)年度の目標値と比較すると、一般廃棄物焼却量は2,405t(37,376kg-CO₂)、廃プラスチック焼却量は433t(1,180,008 kg-CO₂)上回っており、目標達成のためにはさらに6.7%の削減が必要です。

表8 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2004(平成16)年度	2006(平成18)年度	対基準年 増減率	目標年 2009(平成21)年度
一般廃棄物 焼却量	8%削減	t	36,314 (554,878)	35,855 (547,864)	- 1.3%	33,450 (510,488)
廃プラスチック 焼却量	8%削減	t	6,537 (17,517,874)	6,454 (17,296,452)	- 1.3%	6,021 (16,116,444)

備考) 1 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。

2 廃プラスチック焼却量は、一般廃棄物焼却量の18%で固定しています。

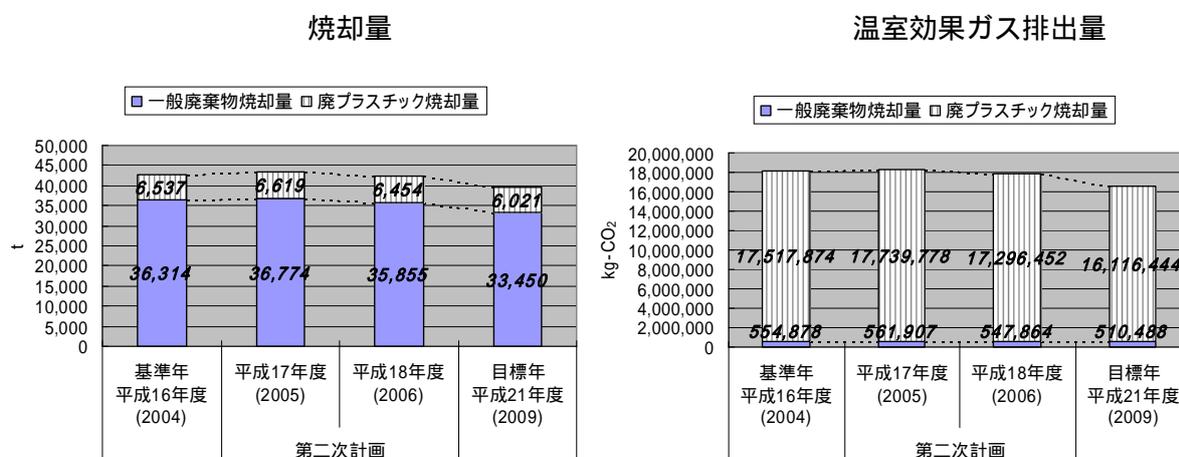


図15 焼却量及び温室効果ガス排出量

6 施設別の温室効果ガス排出量の状況

本計画では、電気・燃料等に係る温室効果ガスの削減目標(5%削減)を、施設ごとに一律にあてはめた参考値を設定し、全体の目標達成に向けた進捗状況を把握しています。

我孫子市では、クリーンセンターの事業活動(ごみの焼却)に伴う温室効果ガス排出量が、全体の約7割を占めています。

表9 施設別の温室効果ガス排出量

区 分	基準年 2004 (平成16)年度	2005 (平成17)年度	2006 (平成18)年度	対基準年 増減率
	kg-CO ₂	kg-CO ₂	kg-CO ₂	%
市役所庁舎(西・東別館、議会棟、庁舎分館)	624,772	692,178	606,296	-3.0
行政サービスセンター	19,487	17,946	17,300	-11.2
近隣センター	286,908	353,413	339,958	18.5
手賀沼課管理施設(浄化施設)	97,018	89,422	93,246	-3.9
商工観光課管理施設(お休み処)	6,707	6,542	4,699	-29.9
農政課管理施設(市民農園)	284	246	227	-20.0
クリーンセンター	19,552,855	19,780,106	19,296,348	-1.3
福祉施設	258,064	246,109	237,876	-7.8
保育園	256,622	250,003	247,794	-3.4
建設部管理施設(土庫センター、各ポンプ場)	195,861	208,945	225,713	15.2
区画整理事務所	19,039	18,104	13,093	-31.2
水道局	2,039,013	1,987,953	1,943,855	-4.7
消防署	337,828	339,898	326,673	-3.3
教育委員会	387,197	398,538	385,680	-0.4
学校	1,755,542	1,821,245	1,808,930	3.0
生涯学習センター(アビスタ)・公民館	355,502	352,924	341,750	-3.9
市民会館	283,461	283,348	226,534	-20.1
我孫子市(全体)	26,476,158	26,846,918	26,115,973	-1.4

備考) 基準年度において未計上となっていたデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。

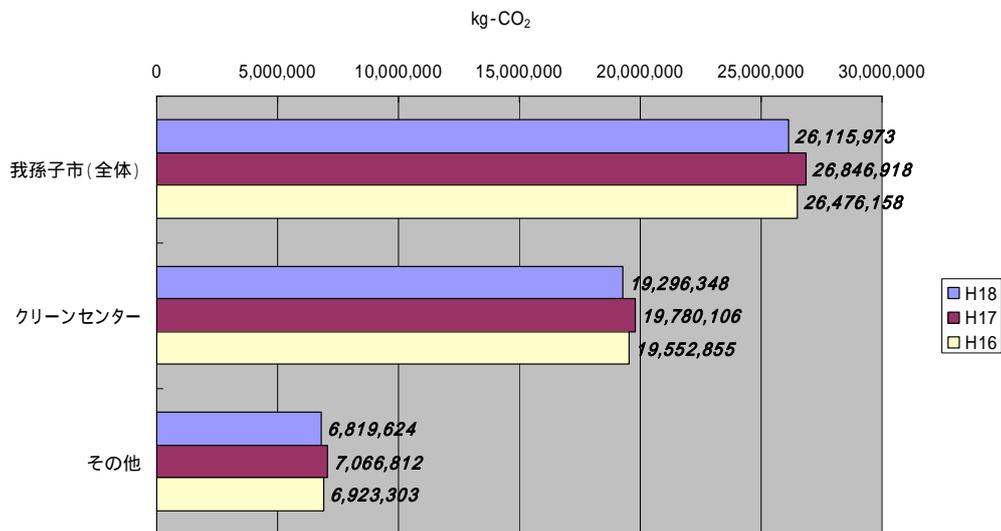
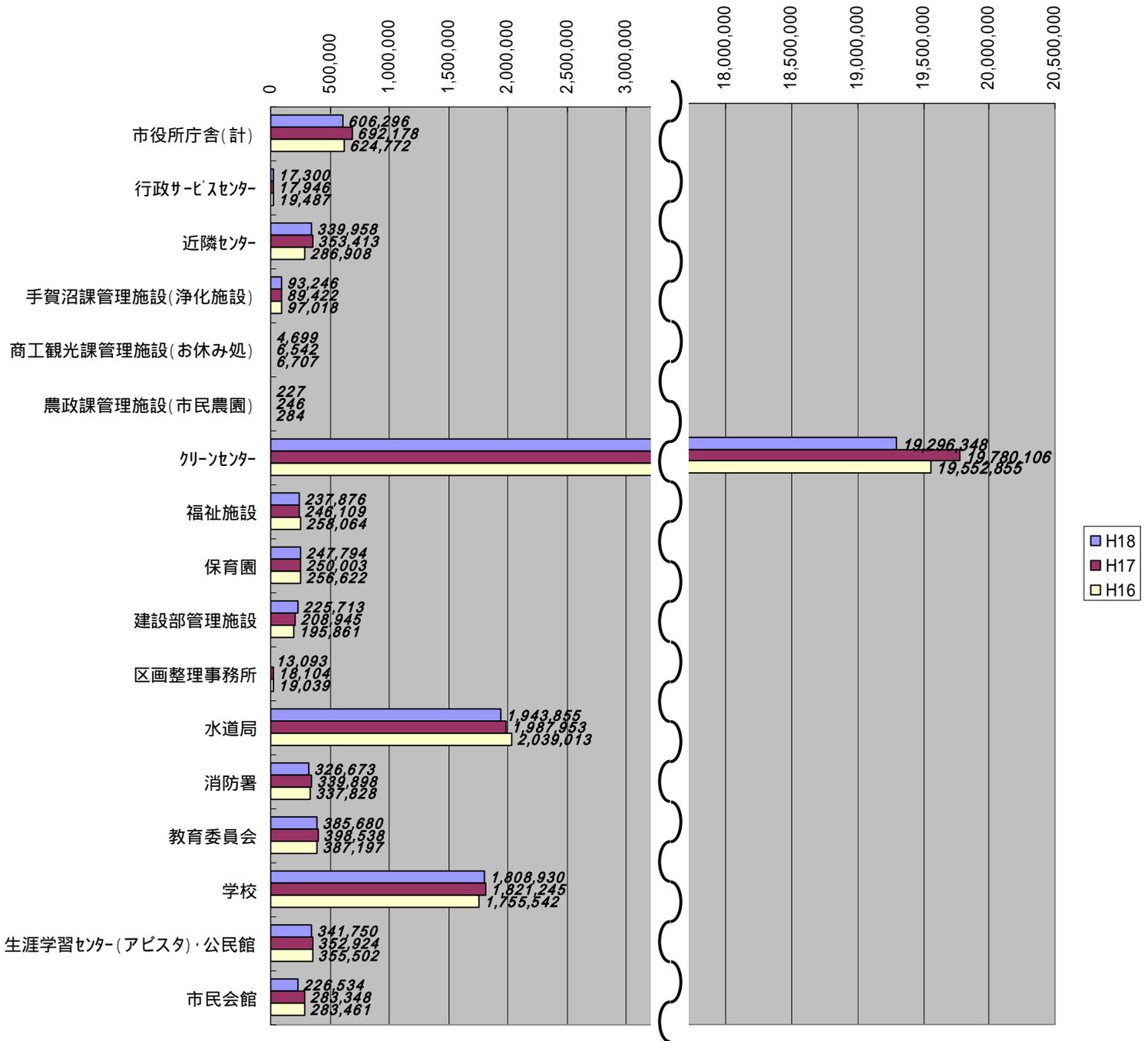


図16 施設別の温室効果ガス排出量(1)

第二次 あびこエコ・プロジェクト



備考) 建設部管理施設：土木センター、各ポンプ場

図17 施設別の温室効果ガス排出量(2)

(1) 施設利用に伴う燃料

灯油の使用量

灯油の使用量は、消防署が32,219L(割合にして45.6%)と最も多く、次いでクリーンセンターが23,383L(割合にして33.1%)という状況でした。

基準年である2004(平成16)年度と比較した増減率では、増加側では教育委員会の+233.8%が最も高く、次いで市民会館の+123.3%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(東別館)が-65.6%と最も高く、次いで市役所庁舎(本庁舎)の-64.4%という状況でした。



備考) 建設部管理施設: 土木センター、各ポンプ場

図18 灯油の使用量の状況

表 1 0 灯油の使用量の状況

区 分	基準年 2004 (平成16)年度 (L)	2005 (平成17)年度 (L)	2006(平成18)年度		参考値 (5%削減) (L)
			(L)	対基準年 増減率	
庁舎	586	438	204	-65.2%	557
市役所庁舎(本庁舎)	202	218	72	-64.4%	192
市役所庁舎(東別館)	384	220	132	-65.6%	365
市役所庁舎(西別館)	0	0	0	-	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	0	-	0
行政サービスセンター	344	713	270	-21.5%	327
近隣センター	0	0	0	-	0
手賀沼課管理施設(浄化施設)	0	0	0	-	0
商工観光課管理施設(お休み処)	0	0	0	-	0
農政課管理施設(市民農園)	0	0	0	-	0
クリーンセンター	22,941	23,772	23,383	1.9%	21,794
福祉施設	0	0	0	-	0
保育園	9,718	9,093	6,411	-34.0%	9,232
建設管理施設(土木センター、各ポンプ場)	0	132	450		0
区画整理事務所	446	390	0	-100.0%	424
水道局	0	1,600	1,000		0
消防署	34,243	31,666	32,219	-5.9%	32,531
教育委員会	145	486	484	233.8%	138
学校	12,943	9,925	5,937	-54.1%	12,296
生涯学習センター・公民館	0	0	0	-	0
市民会館	120	255	268	123.3%	114
我孫子市全体	81,486	78,452	70,626	-13.3%	77,400

備考) 1 「 」は基準年が未計上となっているもの。

2 「 - 」は変化がないもの。

A 重油の使用量

A 重油は、冷暖房ボイラーで使用されており使用量は、市民会館が32,000L(割合にして57.1%)と最も多く、次いで保育園が24,000L(割合にして42.9%)という状況でした。

基準年である2004(平成16)年度と比較した増減率では、増加した施設は無く、市民会館が-20.0%、保育園が-2.0%の減少でした。

A 重油 (単位:L)	A 重油 (対基準年増減率、単位:%)	(寄与指数)
市役所庁舎(本庁舎)	0 0.0%	0.0
市役所庁舎(東別館)	0 0.0%	0.0
市役所庁舎(西別館)	0 0.0%	0.0
市役所庁舎(庁舎分館)	0 0.0%	0.0
行政サービスセンター	0 0.0%	0.0
近隣センター	0 0.0%	0.0
手賀沼課管理施設(浄化施設)	0 0.0%	0.0
商工観光課管理施設(お休み処)	0 0.0%	0.0
農政課管理施設(市民農園)	0 0.0%	0.0
クリーンセンター	0 0.0%	0.0
福祉施設	0 0.0%	0.0
保育園	24,000 42.9%	-2.0 -0.1
建設部管理施設	0 0.0%	0.0
区画整理事務所	0 0.0%	0.0
水道局	0 0.0%	0.0
消防署	0 0.0%	0.0
教育委員会	0 0.0%	0.0
学校	0 0.0%	0.0
生涯学習センター・公民館	0 0.0%	0.0
市民会館	32,000 57.1%	-20.0 -0.9

備考) 建設部管理施設：土木センター、各ポンプ場

図 1 9 A 重油の使用量の状況

表 1 1 A重油の使用量の状況

区 分	基準年 2004 (平成16)年度 (L)	2005 (平成17)年度 (L)	2006(平成18)年度		参考値(5%削 減) (L)
			(L)	対基準年 増減率	
庁舎	0	0	0	-	0
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	0	-	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	0	-	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	0	-	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	0	-	0
行政サービスセンター	0	0	0	-	0
近隣センター	0	0	0	-	0
手賀沼課管理施設(浄化施設)	0	0	0	-	0
商工観光課管理施設(お休み処)	0	0	0	-	0
農政課管理施設(市民農園)	0	0	0	-	0
クリーンセンター	0	0	0	-	0
福祉施設	0	0	0	-	0
保育園	24,480	22,010	24,000	-2.0%	23,256
建設管理施設(土木センター、各ポンプ場)	0	0	0	-	0
区画整理事務所	0	0	0	-	0
水道局	0	0	0	-	0
消防署	0	0	0	-	0
教育委員会	0	0	0	-	0
学校	0	0	0	-	0
生涯学習センター・公民館	0	0	0	-	0
市民会館	40,000	40,000	32,000	-20.0%	38,000
我孫子市全体	64,480	64,480	56,000	-13.2%	61,260

備考)「-」は変化がないもの。

L P ガスの使用量

L P ガスの使用量は、学校(一部の学校で利用されているプロパンガス)が 6,212kg(割合にして42.6%)と最も多く、次いでクリーンセンター(自動車以外で利用されているプロパンガス)が3,454kg(割合にして23.7%)という状況でした。

基準年である2004(平成16)年度と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(東別館)及び市役所庁舎(西別館)が全量増加し、次いでクリーンセンターの+57.8%、消防署の+34.1%という状況でした。減少側では、建設部管理施設が全量減少(-100%)しており、次いで市役所庁舎(本庁舎)の-83.8%、水道局の-15.7%という状況でした。

また、市役所全体のL P ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では市役所庁舎(東別館)が+0.5ポイントと最も高く、次いでクリーンセンターが+0.4ポイントという状況でした。減少側では学校の-0.2ポイントという状況でした。



備考) 建設部管理施設: 土木センター、各ポンプ場

図 2 0 L P ガスの使用量の状況

表 1 2 L P ガスの使用量の状況【 L P ガス】

区 分	基準年 2004(平成16) 年度 (kg)	2005 (平成17)年度 (kg)	2006(平成 18)年度		参考値 (5%削減) (kg)
			(kg)	対基準年 増減率	
庁舎	4	1,327	2,241	60,478.6%	4
市役所庁舎(本庁舎)	4	1	1	-83.8%	4
市役所庁舎(東別館)	0	1,326	1,644		0
市役所庁舎(西別館)	0	0	596		0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	0	-	0
行政サービスセンター	5	13	6	18.0%	5
近隣センター	0	0	0	-	0
手賀沼課管理施設(浄化施設)	0	0	0	-	0
商工観光課管理施設(お休み処)	0	0	0	-	0
農政課管理施設(市民農園)	0	0	0	-	0
クリーンセンター	2,189	3,902	3,454	57.8%	2,080
福祉施設	0	0	0	-	0
保育園	1,328	1,522	1,480	11.4%	1,262
建設部管理施設	5	0	0	-100.0%	4
区画整理事務所	0	0	0	-	0
水道局	209	0	176	-15.7%	199
消防署	370	928	496	34.1%	352
教育委員会	459	951	502	9.5%	436
学校	6,731	6,176	6,212	-7.7%	6,394
生涯学習センター・公民館	0	0	0	-	0
市民会館	0	0	0	-	0
我孫子市全体	11,299	14,819	14,568	28.9%	10,730

備考) 1 「 」は基準年が未計上となっているもの。

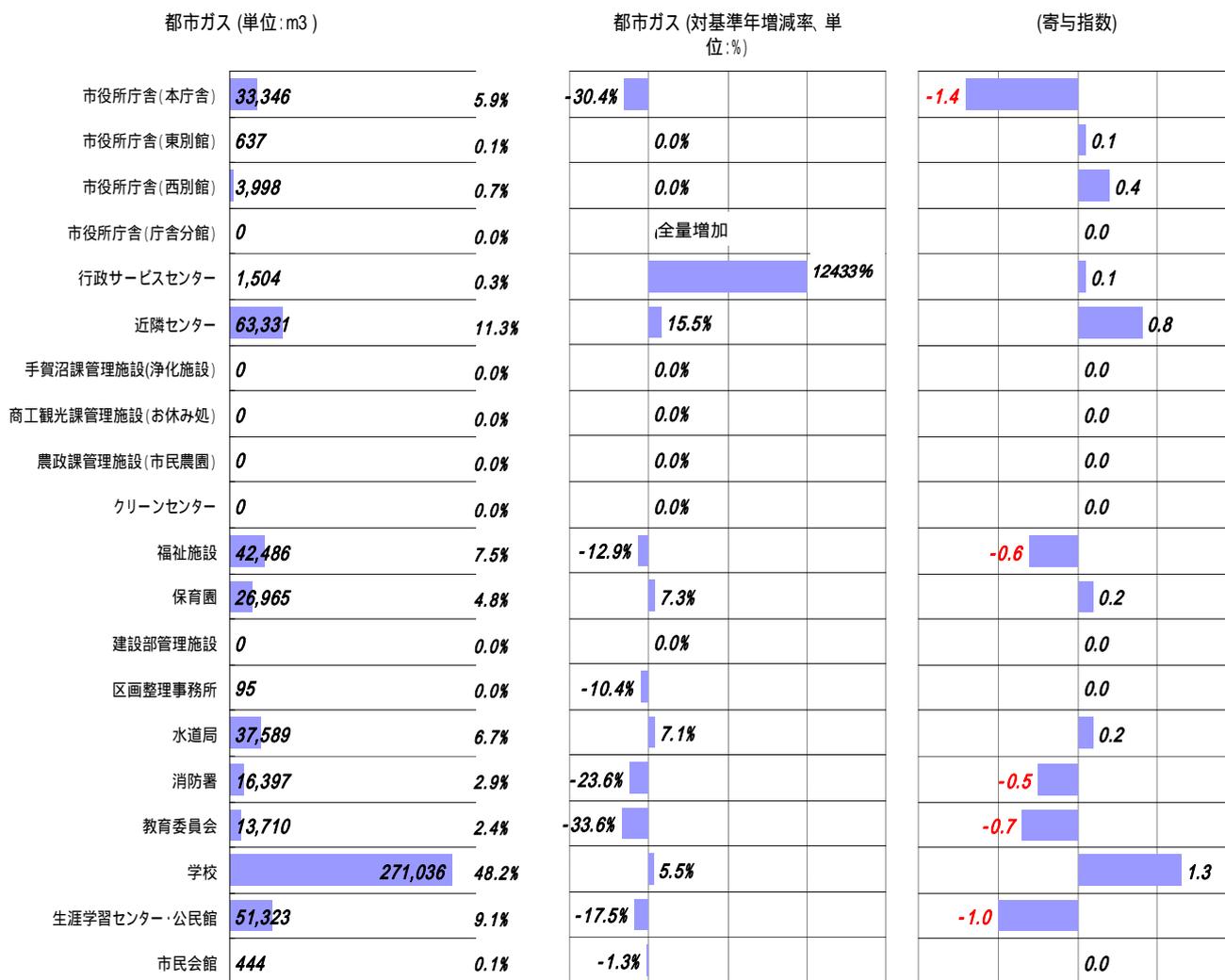
2 「 - 」は変化がないもの。

都市ガスの使用量

都市ガスの使用量は、学校が271,036m³ (割合にして48.2%)と最も多く、次いで近隣センターが63,331m³ (割合にして11.3%)という状況でした。

基準年である2004(平成16)年度と比較した増減率では、増加側では行政サービスセンターが、新たに1施設追加になったことにより、使用量が大きく増加したため、+12,433.3%と最も高く、次いで近隣センターの+15.5%という状況でした。減少側では、教育委員会が-33.6%で最も高く、次いで市役所庁舎(本庁舎)の-30.4%という状況でした。

また、市役所全体の都市ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+1.3ポイントと最も高く、次いで近隣センターの+0.8ポイントという状況でした。減少側では市役所本庁舎の-1.4ポイントが最も高く、次いで生涯学習センター・公民館の-1.0ポイントという状況でした。



備考) 建設部管理施設: 土木センター、各ポンプ場

図 2 1 都市ガスの使用量の状況

表 1 3 都市ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2004(平成16) 年度 (m ³)	2005 (平成17)年度 (m ³)	2006(平成18)年度		参考値 (5%削減) (m ³)
			(m ³)	対基準年 増減率	
庁舎	47,884	37,683	37,981	-20.7%	45,490
市役所庁舎(本庁舎)	47,884	37,683	33,346	-30.4%	45,490
市役所庁舎(東別館)	0	0	637		0
市役所庁舎(西別館)	0	0	3,998		0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	0	-	0
行政サービスセンター	12	1,185	1,504	12,433.3%	11
近隣センター	54,819	67,412	63,331	15.5%	52,078
手賀沼課管理施設(浄化施設)	0	0	0	-	0
商工観光課管理施設(お休み処)	0	0	0	-	0
農政課管理施設(市民農園)	0	0	0	-	0
クリーンセンター	0	0	0	-	0
福祉施設	48,772	44,795	42,486	-12.9%	46,333
保育園	25,128	25,480	26,965	7.3%	23,872
建設管理施設(土木センター、各ポンプ場)	0	0	0	-	0
区画整理事務所	106	130	95	-10.4%	101
水道局	35,105	38,162	37,589	7.1%	33,350
消防署	21,463	23,325	16,397	-23.6%	20,390
教育委員会	20,646	20,781	13,710	-33.6%	19,614
学校	256,912	282,184	271,036	5.5%	244,066
生涯学習センター・公民館	62,214	60,578	51,323	-17.5%	59,103
市民会館	450	0	444	-1.3%	428
我孫子市全体	573,511	601,715	562,861	-1.9%	544,840

備考) 1 「 」は基準年が未計上となっているもの。

2 「 - 」は変化がないもの。

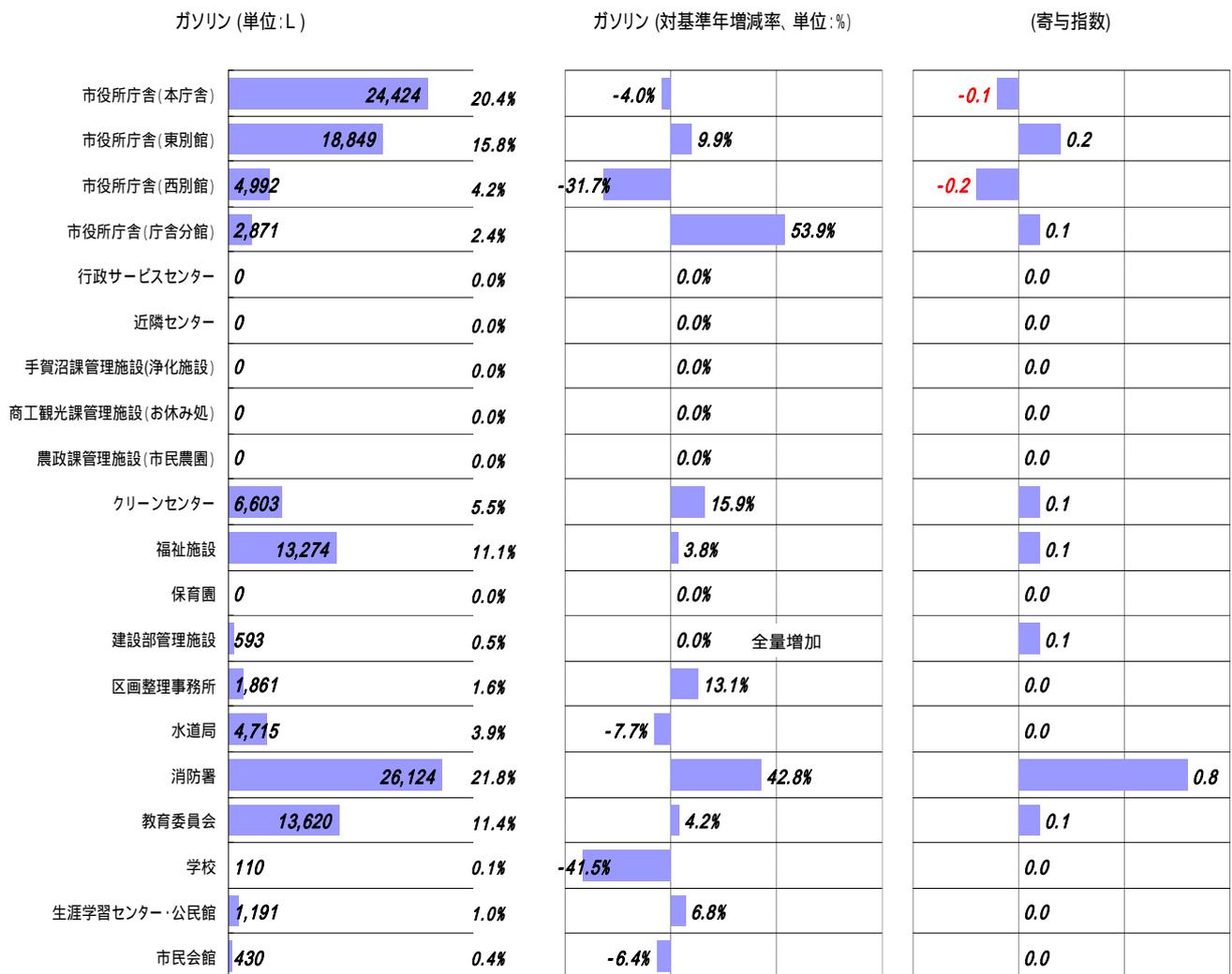
(2)自動車利用に伴う燃料

ガソリンの使用量

ガソリンの使用量は、消防署が26,124L(割合にして21.8%)と最も多く、次いで市役所庁舎(本庁舎)の24,424L(割合にして20.4%)という状況でした。

基準年である2004(平成16)年度と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)の+53.9%が最も高く、次いで消防署の+42.8%という状況でした。減少側では、学校の-41.5%、次いで市役所庁舎(西分館)の-31.7%という状況でした。

また、市役所全体のガソリンの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防署が+0.8ポイントと最も高く、次いで市役所庁舎(東別館)の+0.2ポイントという状況でした。減少側では市役所庁舎(西別館)の-0.2ポイントと最も高く、次いで市役所庁舎(本庁舎)の-0.1ポイントという状況でした。



備考)建設部管理施設:土木センター、各ポンプ場

図 2 2 ガソリンの使用量の状況

表 1 4 ガソリンの使用量の状況

区 分	基準年 2004 (平成16)年度 (L)	2005 (平成17)年度 (L)	2006(平成18)年度		参考値(5%削 減) (L)
			(L)	対基準年 増減率	
庁舎	50,729	48,632	51,136	0.8%	48,193
市役所庁舎(本庁舎)	25,449	24,441	24,424	-4.0%	24,177
市役所庁舎(東別館)	17,151	15,582	18,849	9.9%	16,294
市役所庁舎(西別館)	7,305	5,534	4,992	-31.7%	6,940
市役所庁舎(庁舎分館)	1,866	3,075	2,871	53.9%	1,772
行政サービスセンター	0	0	0	-	0
近隣センター	0	0	0	-	0
手賀沼課管理施設(浄化施設)	0	0	0	-	0
商工観光課管理施設(お休み処)	0	0	0	-	0
農政課管理施設(市民農園)	0	0	0	-	0
クリーンセンター	5,695	5,744	6,603	15.9%	5,410
福祉施設	12,789	12,421	13,274	3.8%	12,149
保育園	0	0	0	-	0
建設管理施設(土木センター、各ポンプ場)	0	0	593		0
区画整理事務所	1,645	1,280	1,861	13.1%	1,563
水道局	5,110	4,370	4,715	-7.7%	4,854
消防署	18,292	23,443	26,124	42.8%	17,377
教育委員会	13,071	14,233	13,620	4.2%	12,417
学校	188	103	110	-41.5%	179
生涯学習センター・公民館	1,115	1,317	1,191	6.8%	1,060
市民会館	460	424	430	-6.4%	437
我孫子市全体	110,135	111,577	119,657	8.6%	104,600

備考) 1 「 」は基準年が未計上となっているもの。

2 「 - 」は変化がないもの。

軽油の使用量

軽油の使用量は、消防署が9,460L(割合にして64.3%)と最も多く、次いで福祉施設が2,036L(割合にして13.8%)という状況でした。

基準年である2004(平成16)年度と比較すると、出勤回数が増えた消防署では、増減率が+8.6%でした。新たに軽油使用を始めた部署もあるものの、全体では対基準年度比が-6.3%となっています。

また、市役所全体の軽油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防署が+0.8ポイントと最も高く、次いで建設部管理施設及び水道局の+0.2ポイントという状況でした。減少側では市役所庁舎(東別館)の-1.3ポイントが最も高く、次いで教育委員会の-0.3ポイントという状況でした。



備考) 建設部管理施設：土木センター、各ポンプ場

図 2 3 軽油の使用量の状況

表 1 5 軽油の使用量の状況

区 分	基準年 2004 (平成16)年度 (L)	2005 (平成17)年度 (L)	2006(平成18)年度		参考値(5%削 減) (L)
			(L)	対基準年 増減率	
庁舎	4,026	4,074	2,511	-37.6%	3,824
市役所庁舎(本庁舎)	1,185	703	922	-22.2%	1,126
市役所庁舎(東別館)	2,840	3,370	1,589	-44.1%	2,698
市役所庁舎(西別館)	0	0	0	-	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	0	-	0
行政サービスセンター	0	0	0	-	0
近隣センター	0	0	0	-	0
手賀沼課管理施設(浄化施設)	0	0	0	-	0
商工観光課管理施設(お休み処)	0	0	0	-	0
農政課管理施設(市民農園)	0	0	0	-	0
クリーンセンター	0	0	0	-	0
福祉施設	2,126	2,314	2,036	-4.2%	2,020
保育園	0	0	0	-	0
建設管理施設(土木センター、各ポンプ場)	0	0	60		0
区画整理事務所	0	0	0	-	0
水道局	0	200	150		0
消防署	8,712	8,866	9,460	8.6%	8,276
教育委員会	805	558	447	-44.5%	765
学校	0	19	59		0
生涯学習センター・公民館	0	0	0	-	0
市民会館	40	40	0	-100.0%	38
我孫子市全体	15,708	16,069	14,723	-6.3%	14,920

備考) 1 「 」は基準年が未計上となっているもの。

2 「 - 」は変化がないもの。

(3) 電気使用量

電気使用量は、水道局が4,908,054kWh(割合にして28.7%)と最も多く、次いでクリーンセンターが3,614,475kWh(割合にして21.1%)という状況でした。

基準年である2004(平成16)年度と比較した増減率では、増加側では近隣センターが1箇所増えたことで+21.1%となり最も高い状況でしたが、前年度比では-2.5%となっています。減少側では、1月に本庁舎に移転し、地域整備課となった区画整理事務所が-38.6%と最も高く、次いで商工観光課管理施設(お休み処)の-29.9%という状況でした。

また、市役所全体の電気使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+0.5ポイントと最も高く、次いで近隣センターの+0.4ポイントという状況でした。いずれも夜間開放や開放時間の延長が影響しているものと考えられます。

減少側では水道局の-1.1ポイントが最も高く、次いでクリーンセンター及び市民会館の-0.4ポイントという状況でした。



備考) 建設部管理施設: 土木センター、各ポンプ場

図 2 4 電気の使用量の状況

表 1 6 電気の使用量の状況

区 分	基準年 2004 (平成16)年度 (kWh)	2005 (平成17)年度 (kWh)	2006(平成18)年度		参考値 (5%削減) (kWh)
			(kWh)	対基準年 増減率	
庁舎	1,044,180	1,283,399	1,044,722	0.1%	991,971
市役所庁舎(本庁舎)	1,044,180	1,283,399	1,028,252	-1.5%	991,971
市役所庁舎(東別館)	0	0	5,613		0
市役所庁舎(西別館)	0	0	10,857		0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	0	-	0
行政サービスセンター	42,536	36,251	36,148	-15.0%	40,409
近隣センター	474,915	585,589	571,145	20.3%	451,169
手賀沼課管理施設(浄化施設)	256,662	236,065	246,183	-4.1%	243,829
商工観光課管理施設(お休み処)	17,744	17,306	12,432	-29.9%	16,857
農政課管理施設(市民農園)	750	650	600	-20.0%	713
クリーンセンター	3,707,748	3,680,758	3,614,475	-2.5%	3,522,361
福祉施設	332,738	322,801	309,684	-6.9%	316,101
保育園	298,633	299,582	289,768	-3.0%	283,701
建跡管理施設(土庫センター、各ボンプ場)	518,113	547,335	585,487	13.0%	492,207
区画整理事務所	36,166	36,311	22,192	-38.6%	34,358
水道局	5,177,491	5,020,262	4,908,054	-5.2%	4,918,616
消防署	375,755	351,711	330,879	-11.9%	356,967
教育委員会	822,917	840,558	850,886	3.4%	781,771
学校	3,173,033	3,240,548	3,291,396	3.7%	3,014,381
生涯学習センター・公民館	610,830	611,154	630,378	3.2%	580,289
市民会館	456,744	458,118	363,013	-20.5%	433,907
我孫子市全体	17,346,955	17,568,398	17,107,442	-1.4%	16,460,000

- 備考) 1 基準年度において未計上となっていたデータを反映させたことに伴い、目標となる値を変更した。
 2 本庁舎、東別館、西別館、庁舎分館は、メーターの関係で、市役所庁舎(本庁舎)に一括計上している。
 3 「 」は基準年が未計上となっているもの。
 4 「 - 」は変化がないもの。

環境への負荷の低減

～ 環境保全のための率先行動計画の推進 ～

環境負荷低減のための達成目標は、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されませんが、市の事務・事業によって生じる環境への負荷を可能な限り減らしていくために、設定するものです。

本市の活動は、「自動車の利用」、「施設の利用」、「工事の実施」、「自然の利用」に大きく分けることができます。これらの活動によって、右の図に示すような環境への負荷が生じることになります。

それぞれの区分の活動によって生じる環境への負荷に対して、負荷量の削減に資する指標を抽出し、達成目標を設定することで、取組を推進します。

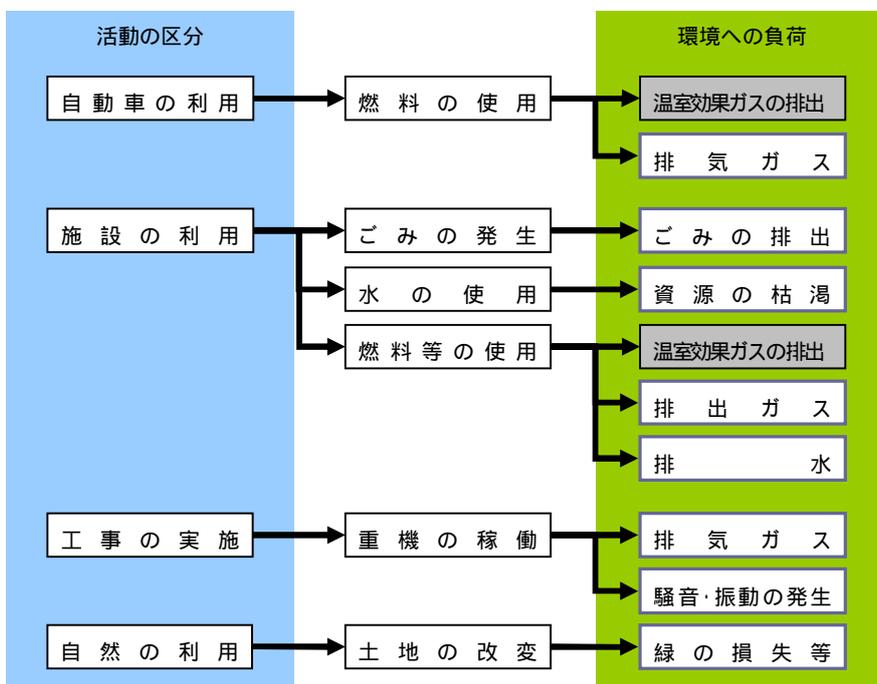


表 17 環境負荷低減のための達成目標・指標

活動区分	項目	目標	基準年 (2004年度)	目標年 (2010年度)	
自動車の利用	排気ガスによる負荷の低減 低公害車割合 ²	2%増加	8% (18台)	10% (21台)	
施設の利用	ごみの減量・リサイクルの推進	用紙購入量	5%削減	21,060,395 枚	20,010,000 枚
		1人あたり用紙購入量	5%削減	19,500 枚/人	18,520 枚/人
		廃棄物発生量 ¹	24%削減	36,306 kg ¹	27,500 kg
		資源化指数 ¹	0.35ポイント増加	0.652 ¹	1.0
	水の適正な利用	水道使用量	5%削減	271,570 m ³	258,000 m ³
	排出ガス・排水による負荷の低減	法規制等遵守率	100%を維持	100%	100%
		新エネルギー導入率	200%	20 kW	40 kW
工事の実施	-	-	公共施設整備ガイドラインを準拠		
自然の利用	緑の損失等による影響の低減 (生き物との共存)	市内の緑の量 ³	6%増加	1,507 ha	1,600 ha
		都市公園面積	30%増加	6.75 m ² /人	8.8 m ² /人

1 ごみに関して目標を定めるのは市役所庁舎のみです。また、廃棄物排出量の調査は2000(平成12)年度から開始していることから、2000(平成12)年度の数値とします。

2 現況は2005(平成17)年度実績

3 緑の量と都市公園に係る目標は2020(平成32)年度の達成目標。

1 排気ガスによる負荷の低減

表 1 8 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2005(平成17)年度	2010(平成22)年度
低公害車割合	2%増加	8%(18台)	10%(21台)

現況は2005(平成17)年度実績

低公害車割合は、2010(平成22)年度までに2%の増加を目指すこととしています。

2006(平成19)年度の、低公害車の購入はありませんでした。なお、市では自動車の利用に伴う環境への負荷を低減するため、公用車においてバイオ燃料の採用を進めており、平成18年度(平成19年2月)には、作業車(道路課土木センター、ディーゼル車)において導入しました(軽油+廃食用油”5%未満”)。

表 1 9 低公害車割合の状況

区分	基準年 2005(平成17)年度 (%)	2007(平成19)年度		目標(2%増加) (%)
		(%)	対基準年 増減率	
低公害車割合	8 (18台)	8 (18台)	±0	10 (21台)

現況は2005(平成17)年度実績

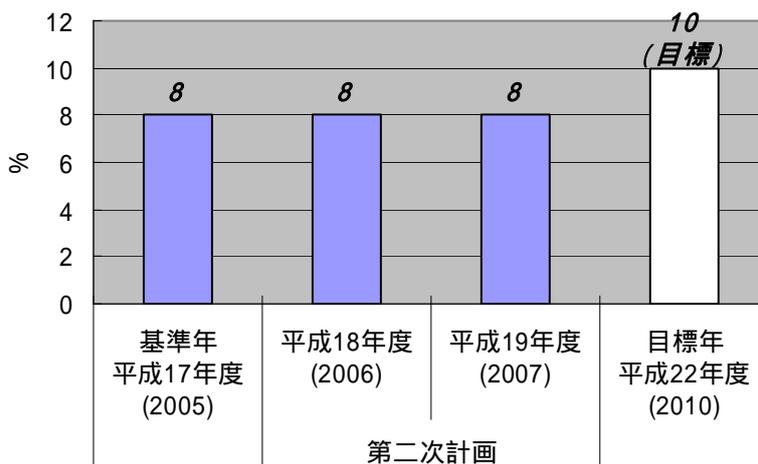


図 2 5 低公害車割合の状況

2 ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況

(1) 用紙購入量・1人あたり用紙購入量に係る状況

表 2 0 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2004(平成16)年度	2010(平成22)年度
用紙購入量	5%削減	21,060,395 枚	20,010,000 枚
1人あたり用紙購入量	5%削減	19,500 枚/人	18,520 枚/人

用紙購入量

用紙購入量は、2010(平成22)年度までに5%の削減を目指すこととしています。

用紙購入量は、基準年である2004(平成16)年度21,060,395枚に対し、2006(平成18)年度は18,854,300枚と、2,206,095枚(割合にして10.5%)の削減となり、目標が達成されています。

また、2010(平成22)年度の目標値と比較すると、1,155,700枚減少しており、目標を達成しています。

表 2 1 用紙購入量の状況

区分	基準年 2004(平成16)年度 (枚)	2006(平成18)年度		目標(5%削減) (枚)
		(枚)	対基準年 増減率	
用紙購入量	21,060,395	18,854,300	-10.5%	20,010,000

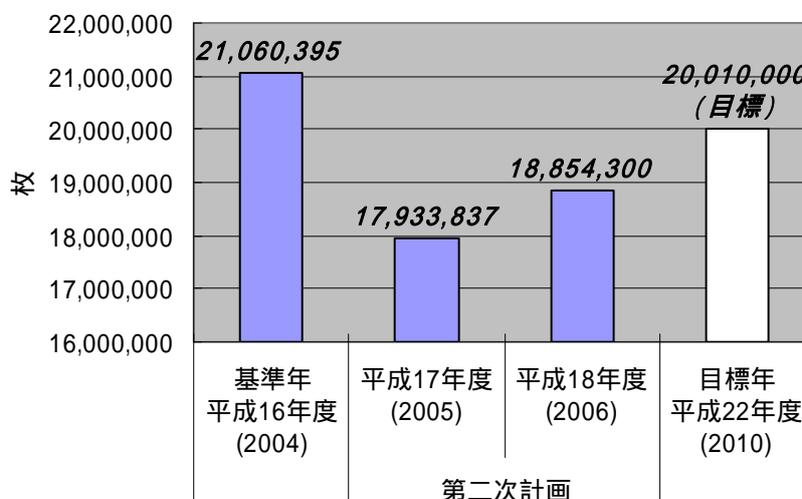


図 2 6 用紙購入量の状況

1人あたり用紙購入量に係る状況

1人あたりの用紙購入量は、2010(平成22)年度までに5%の削減を目指すこととしています。

1人あたりの用紙購入量は、基準年である2004(平成16)年度19,500枚に対し、2006(平成18)年度は16,338枚と、3,162枚(割合にして16.2%)の削減となり、目標が達成されています。

また、2010(平成22)年度の目標値と比較すると、2,182枚/人減少しており、目標を達成しています。

表 2 2 1人あたり用紙購入量の状況

区 分	基準年 2004(平成16)年度 (枚/人)	2006(平成18)年度		目標(5%削減) (枚/人)
		(枚/人)	対基準年 増減率	
1人あたり用紙購入量	19,500	16,338	-16.2%	18,520

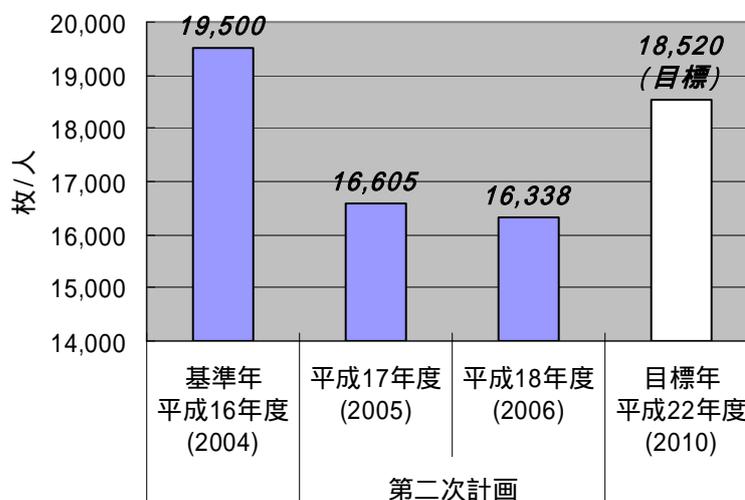


図 2 7 1人あたり用紙購入量の状況

(2)本庁舎等(本庁舎、西・東別館、議会棟、庁舎分館)における廃棄物発生量・資源化指数に係る状況

表 2 3 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年 2000(平成12)年度	目標年 2010(平成22)年度
廃棄物発生量	24%削減	36,306 kg ¹	27,500 kg
資源化指数	0.35ポイント増加	0.652 ¹	1.0

ごみに関して目標を定めるのは市役所庁舎のみです。また、廃棄物排出量の調査は2000(平成12)年度から開始していることから、2000(平成12)年度の数値とします。

廃棄物発生量

本庁舎等における廃棄物の発生量は、2010(平成22)年度までに24%の削減を目指すこととしています。

廃棄物発生量は、本庁舎で一定期間に把握した量に基づき毎年推計しておりますが、2006(平成18)年度からは可燃ごみを除き、実績データを採用することとなりました。そのため、基準年である2000(平成12)年度からの排出量と大きく変動することになり、当該年度のデータは参考値とし、今後、目標値の見直しを図ることとします。

表 2 4 可燃ごみ排出量推定結果(平成18年度)

単位: kg

区分	第1週	第2週	第3週	第4週	合計	1週間平均	年間推定量
可燃ごみ	157.10	79.20	115.40	132.30	484.00	121.00	6,309.29

備考) 第1週:平成18年8月14日～8月19日 (6日間)

第2週:平成18年8月21日～8月25日 (5日間)

第3週:平成18年8月28日～9月2日 (6日間)

第4週:平成18年9月4日～9月8日,11日(6日間)

【算定方法について】

本庁舎では「可燃ごみ」、「紙類」、「空き缶」、「空きビン」、「ペットボトル」、「その他プラスチック(2002(平成14)年度から)」に分類しています。

“廃棄物発生量”はこれらすべての発生量をあわせた量です。

年間推定量は、一定期間に把握した廃棄物発生量に基づき推計しています。

なお、基準年の数値は、第一次計画からの推移を見るため、第二次計画においても本庁舎で廃棄物排出量の調査を開始した2000(平成12)年度とします。

$$[\text{年間推定量}] = [\text{一定期間の廃棄物発生量の週平均値}] \times [\text{年間の日数} (365)] / [7 (1週間)]$$

表 2 5 廃棄物発生量調査結果(平成18年度)

単位: kg

区分	可燃ゴミ	紙類	空き缶	空きビン	ペットボトル	その他プラ	合計
年間実績量	6,309.29	38,388.00	2,403.20	829.50	1,466.50	1,846.00	51,182.49

備考) 可燃ごみは推計値による。

表 2 6 廃棄物発生量の状況

区 分	基準年 2000(平成12)年度 (kg)	2006(平成 18)年度		目標(24%削減) (kg)
		(kg)	対基準年 増減率	
廃 棄 物 発 生 量	36,306	51,182	41.0%	27,500

ごみに関して目標を定めるのは市役所庁舎のみです。また、廃棄物排出量の調査は2000(平成12)年度から開始していることから、2000(平成12)年度の数値とします。



図 2 8 廃棄物発生量の状況

資源化指数に係る状況

「資源化指数」は、資源化率が増加するほど、総排出量が減少するほど高くなり、資源化推進の取組が進んでいることを示します。

資源化指数は、2010(平成22)年度までに0.35ポイントの増加を目指すこととしています。

表 2 7 資源化指数の状況

区 分	基準年 2000(平成12)年度 (ポ イ ント)	2006(平成 18)年度		目標(0.35 増加) (ポ イ ント)
		(ポ イ ント)	対基準年 増減率	
資 源 化 指 数	0.652	0.622	-0.030	1.0

ごみに関して目標を定めるのは市役所庁舎のみです。また、廃棄物排出量の調査は2000(平成12)年度から開始していることから、2000(平成12)年度の数値とします。

表 2 8 資源化指数の算定結果

年度	可燃ごみ 排出量	資源化量	総排出量	資源化率	資源化指数
	kg	kg	kg	%	ポイント
平成12 (2000)	12,630.96	23,674.81	36,305.77	65.2%	0.652
平成13 (2001)	8,324.61	26,392.11	34,716.72	76.0%	0.795
平成14 (2002)	7,877.48	25,342.73	33,220.21	76.3%	0.834
平成15 (2003)	8,989.43	25,934.56	34,923.99	74.3%	0.772
平成16 (2004)	7,919.20	20,647.27	28,566.47	72.3%	0.919
平成17 (2005)	7,045.80	22,614.35	29,660.15	76.2%	0.933
平成18 (2006)	6,309.29	44,873.20	51,182.49	87.7%	0.622

【資源化指数について】

本庁舎では「可燃ごみ」、「紙類」、「空き缶」、「空きビン」、「ペットボトル」、「その他プラスチック(2002(平成14)年度から)」に分類しています。このうち「可燃ごみ」以外はすべて資源化しており、これまで高い資源化率を達成してきました。

しかしながら、資源化率を指標とした進捗管理では、廃棄物総排出量が増えるとともに資源化率が増加することがあり、ごみの減量とリサイクルの推進の観点からは、資源化率が適切な指標とは言えなくなっています。

そのため、総排出量の増減を加味した「資源化指数」を設定し、新たに目標管理を行います。

「資源化指数」は、資源化率が増加するほど、総排出量が減少するほど高くなるため、これまでの資源化推進の取組が進んでいることがわかります。

基準年の数値は、第一次計画からの推移を見るため、第二次計画においても本庁舎で廃棄物排出量の調査を開始した2000(平成12)年度とします。

$$[i \text{ 年度資源化指数}] = [i \text{ 年度資源化量}] / [i \text{ 年度総排出量}] \times [2000(\text{平成}12)\text{年度総排出量}] / [i \text{ 年度総排出量}]$$

ここで、i：算定対象年度とする。

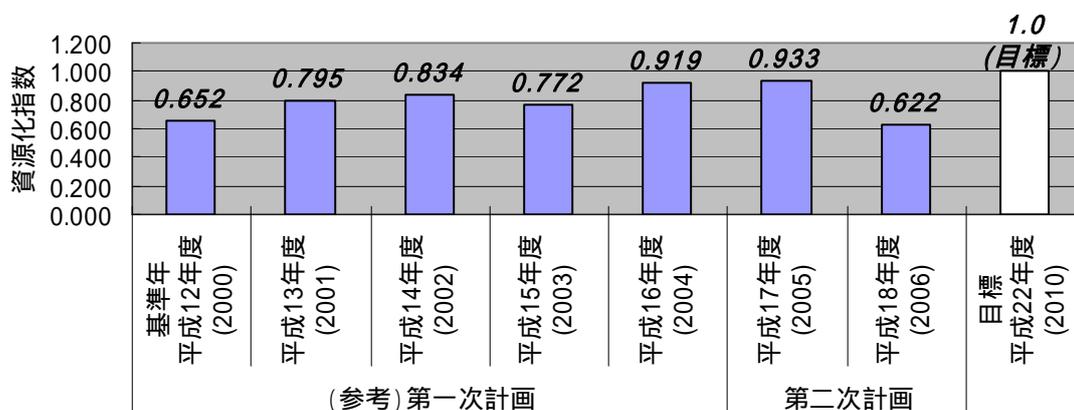


図 2 9 資源化指数の状況

3 水の適正な利用

表 2 9 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年 2004(平成16)年度	目標年 2010(平成22)年度
水道使用量	5%削減	271,570 m ³	258,000 m ³

水道使用量は、2010(平成22)年度までに5%の削減を目指すこととしています。水道使用量は、基準年である2004(平成16)年度に対し、55m³(割合にして0.02%)の削減となりましたが、学校での使用量は増加しています。

施設別の水道使用量割合は、学校が76.1%、学校以外が23.9%と学校での使用割合が年々増加しています。これは、夏季プール開放を行う学校が増えていることによるものです。また2006(平成18)年度は、施設の老朽化に伴う漏水が多発し、学校での水道使用量が急増しました。

2010(平成22)年度の目標値と比較すると、13,515m³上回っており、目標達成のためには5.0%の削減が必要です。

表 3 0 水道使用量の状況

区分	基準年 2004(平成16)年度 (m ³)	2006(平成18)年度		目標(5%削減) (m ³)
		(m ³)	対基準年 増減率	
水道使用量(全体)	271,570	271,515	-0.02%	258,000
学校	195,109	206,536	+5.9%	-
学校以外	76,461	64,979	-15.0%	-

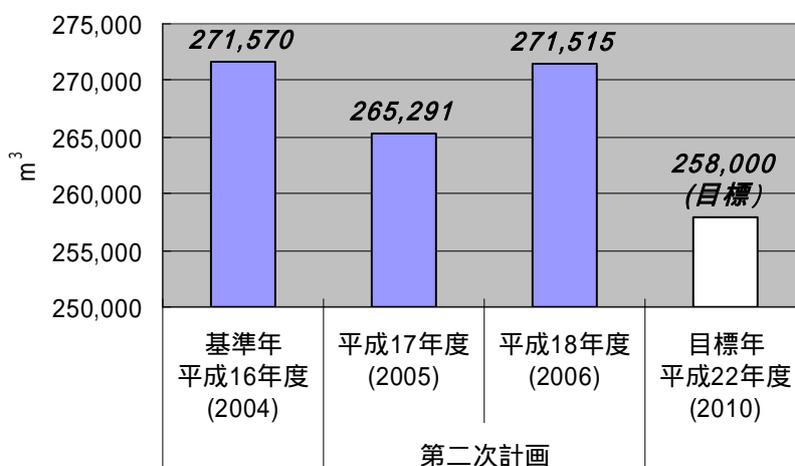


図 3 0 水道使用量の状況

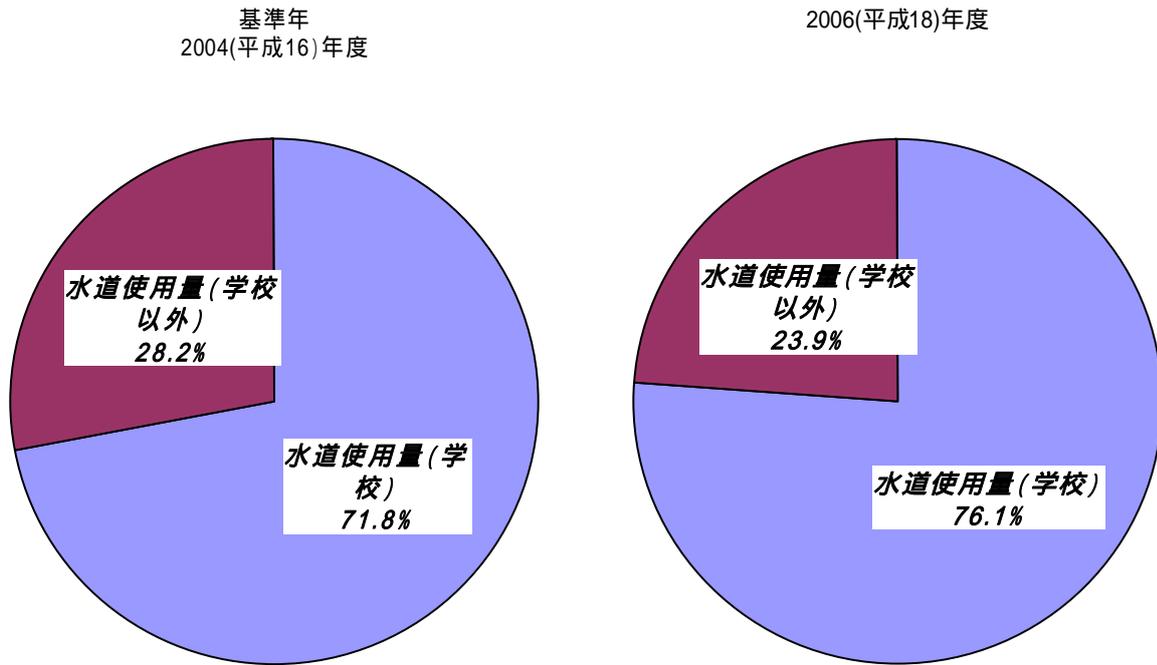


図 3 1 水道使用量の状況

4 排出ガス・排水による負荷の低減
法規制等遵守率

表 3 1 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2004(平成16)年度	2010(平成22)年度
法規制等遵守率	100%を維持	100%	100%

法規制等遵守率は、2010(平成22)年度においても100%を維持することとしています。

法規制等遵守率は、基準年である2004(平成16)年度から変化はなく、100%が維持されています。

表 3 2 法規制等遵守率の状況

区分	基準年 2004(平成16)年度 (%)	2006(平成18)年度		目標 (%)
		(%)	対基準年 増減率	
法規制等遵守率	100	100	± 0	100

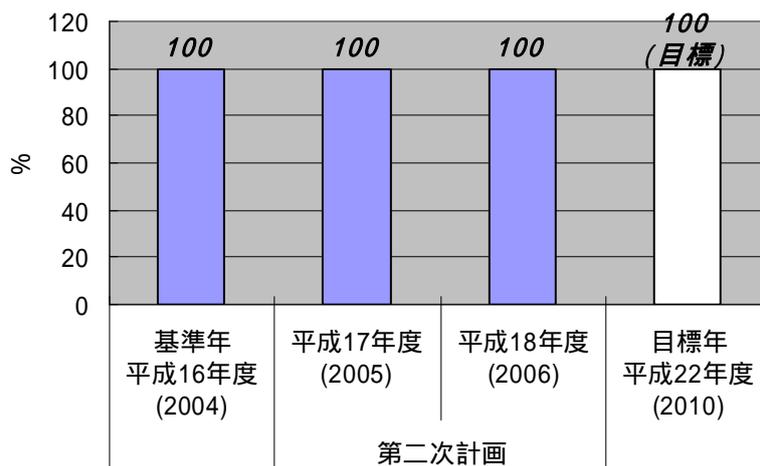


図 3 2 法規制等遵守率の状況

新エネルギー導入率

表 3 3 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2004(平成16)年度	2010(平成22)年度
新エネルギー導入率	200%増加	20 kW	40 kW

新エネルギー導入率は、2010(平成22)年度までに200%の増加を目指すこととされています。

2005(平成17)年度には、近隣センター(こもれび)が新設されましたが、緑の確保を優先する計画としたため、新エネルギー導入率は基準年である2004(平成16)年度から変化はありません。

また、2010(平成22)年度の目標値と比較すると、20 kW下回っており、目標達成のためには200%の増加が必要です。

表 3 4 新エネルギー導入率の状況

区分	基準年 2004(平成16)年度 (kW)	2006(平成18)年度		目標(200%増加) (kW)
		(kW)	対基準年 増減率	
新エネルギー導入率	20	20	± 0	40

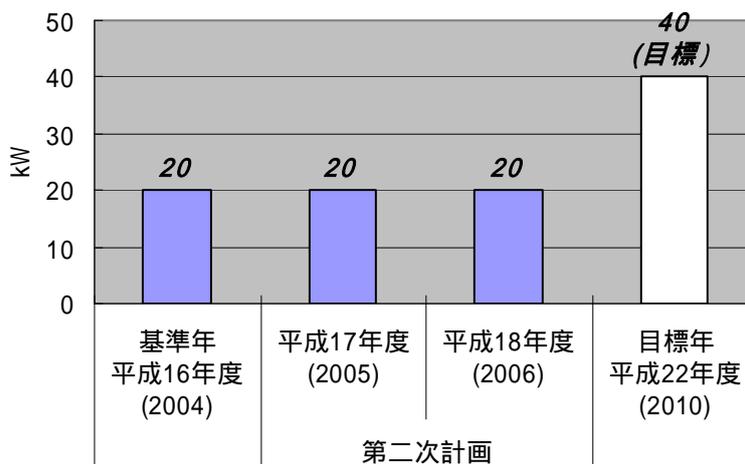


図 3 3 新エネルギー導入率の状況

5 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）

市内の緑の量

表 3 5 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2004(平成16)年度	2020(平成32)年度
市内の緑の量	6%増加	1,507 ha	1,600 ha

緑の量と都市公園に係る目標は2020（平成32）年度の達成目標。

市内の緑の量は、2020(平成32)年度までに6%の増加を目指すこととしています。

市内の緑の量は、農地・樹林地等における土地利用計画が変更されたことで、基準年である2004(平成16)年度1,507 haに対し、2006(平成18)年度は1,502 haと、5ha(割合にして0.3%)の減少となりました。

表 3 6 市内の緑の量の状況

区分	基準年 2004(平成16)年度 (ha)	2006(平成18)年度		目標(6%増加) (ha)
		(ha)	対基準年 増減率	
市内の緑の量	1,507	1,502	- 0.3%	1,600

緑の量と都市公園に係る目標は2020（平成32）年度の達成目標。



図 3 4 市内の緑の量の状況

都市公園面積

表37 環境負荷低減のための達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2004(平成16)年度	2020(平成32)年度
都市公園面積	30%増加	6.75 m ² /人	8.8 m ² /人

緑の量と都市公園に係る目標は2020(平成32)年度の達成目標。

都市公園面積は、2020(平成32)年度までに30%の増加を目指すこととしています。

都市公園面積は、基準年である2004(平成16)年度6.75 m²/人に対し、2007(平成18)年度は6.83 m²/人と、0.08 m²/人(割合にして1.2%)の増加となりました。

都市公園面積自体は平成17年度比0.46m²増加していますが、人口の増加により一人あたりの面積では減少となりました。

表38 都市公園面積の状況

区分	基準年 2004(平成16)年度 (m ² /人)	2006(平成18)年度		目標(30%増加) (m ² /人)
		(m ² /人)	対基準年 増減率	
都市公園面積	6.75	6.83	1.2%	8.8

緑の量と都市公園に係る目標は2020(平成32)年度の達成目標。

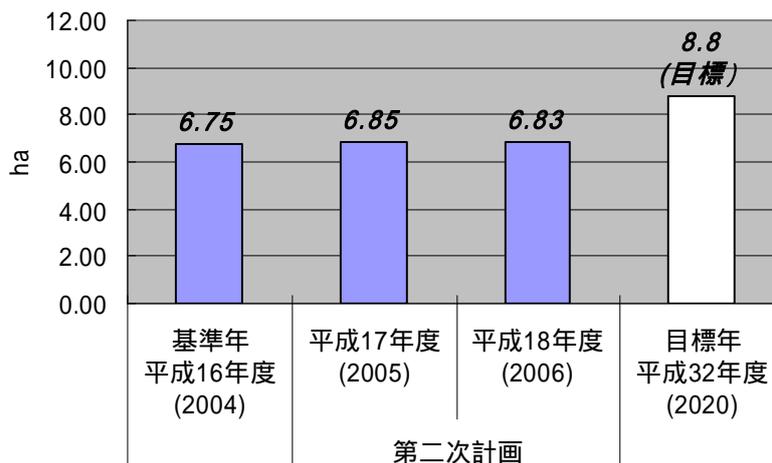


図35 都市公園面積の状況

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

～ 「市民・事業者への環境配慮指針」の普及 ～

本市の職員は、自ら率先して「市民・事業者への環境配慮指針」に定めた行動を実践し、市民の模範となることによって、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進を図ることが必要です。

このことから、「ごみの焼却量」、「補助事業の交付状況」及び「ノーカーデーの実施率」により、環境に配慮した行動の普及状況を把握します。

1 ごみ焼却量

8%削減する

2004(平成16)年度 **36,314 トン**を 2009(平成21)年度 **33,450 トン** とする

2 補助事業の交付状況

項目		基準年 (2005年度)	増加量	目標年 (2010年度)
生ごみ処理機	コンポスト容器 ばかし容器	10,558 基	+1,710 基	13,574 基
	機械式生ごみ 処理機	1,013 基	+293 台	
	計	11,571 基	+2,003 基	
太陽光発電システム		205 件	+ 250 件	455 件
雨水貯留施設 雨水浸透施設		7 件	+50 件	57 件
合併処理浄化槽		858 基	+225 基	1,083 基

備考) 現況に示す数値は、延べ数である。

3 ノーカーデー実施率

2010(平成22)年度の実施率を **50%** とする

1 ごみ焼却量（前掲のとおり）

2 補助事業の交付状況
生ごみ処理機

表 3 9 環境に配慮した行動の普及状況に関する達成目標・指標

項目	目標	基準年 2005(平成17)年度	目標年 2010(平成22)年度
コンポスト容器 ぼかし容器 に係る補助件数	1,710基増加	10,558基	13,574基
機械式生ごみ処理機 に係る補助件数	293基増加	1,013基	

生ごみ処理機に係る補助件数は、2010(平成22)年度までに合計で2,003基の増加を目指すこととしています。

生ごみ処理機に係る補助件数は、基準年である2005(平成17)年度11,571基に対し、2007(平成19)年度は12,086基と、515基の増加となりました。

表 4 0 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

区分	基準年 2005(平成17)年度 (件)	2007(平成19)年度		目標 (基)
		(基)	対基準年 増加量	
コンポスト容器 ぼかし容器 に係る補助件数	10,558	10,900	+342	13,574
機械式生ごみ処理機 に係る補助件数	1,013	1,186	+173	
計	11,571	12,086	+ 515	

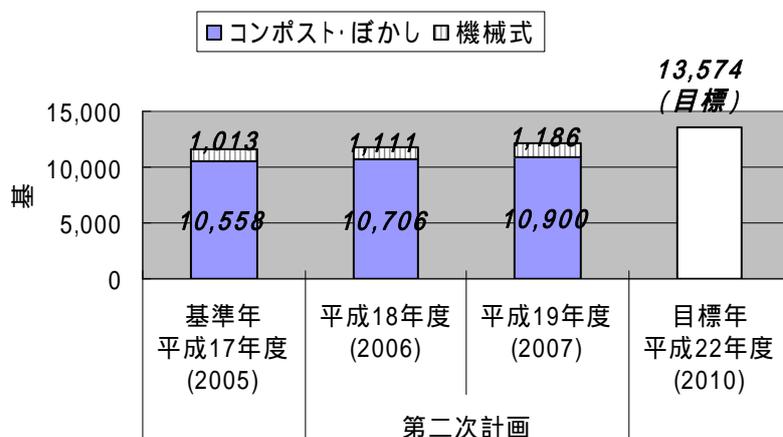


図 3 6 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

太陽光発電システム

表 4 1 環境に配慮した行動の普及状況に関する達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2005(平成17)年度	2010(平成22)年度
太陽光発電システムに係る補助件数	250件増加	205件	455件

太陽光発電システムに係る補助件数は、2010(平成22)年度までに250件の増加を目指すこととしています。

太陽光発電システムに係る補助件数は、基準年である2005(平成17)年度205件に対し、2007(平成19)年度は297件と、92件の増加となりました。

表 4 2 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

区分	基準年 2005(平成17)年度 (件)	2007(平成19)年度		目標 (件)
		(件)	対基準年 増加量	
太陽光発電システムに係る補助件数	205	297	+ 92	455

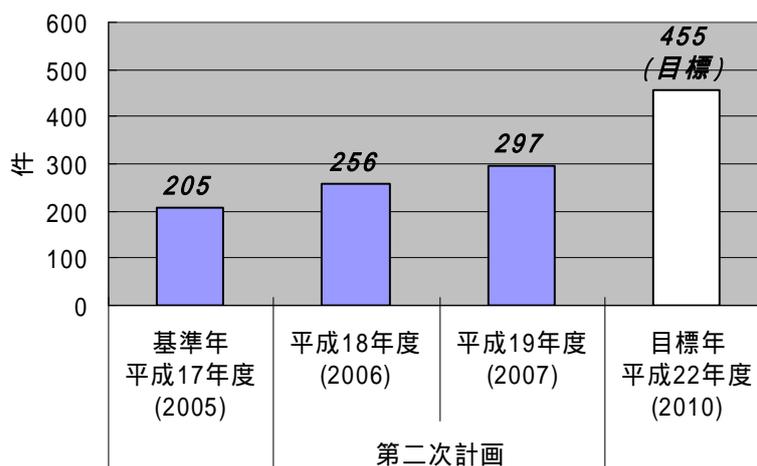


図 3 7 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

雨水貯留施設・雨水浸透施設

表 4 3 環境に配慮した行動の普及状況に関する達成目標・指標

項目	目標	基準年	
		2005(平成17)年度	目標年 2010(平成22)年度
雨水貯留施設 雨水浸透施設 に係る補助件数	50 件	7 件	57件

雨水貯留施設・雨水浸透施設に係る補助件数は、2010(平成22)年度までに50件の増加を目指すこととしています。

雨水貯留施設・雨水浸透施設に係る補助件数は、基準年である2005(平成17)年度7件に対し、2007(平成19)年度は20件と、13件の増加となりました。

表 4 4 雨水貯留施設・雨水浸透施設に係る補助件数の状況

区分	基準年 2005(平成17)年度 (件)	2007(平成19)年度		目標 (件)
		(件)	対基準年 増加量	
雨水貯留施設 雨水浸透施設 に係る補助件数	7	20	+13	57

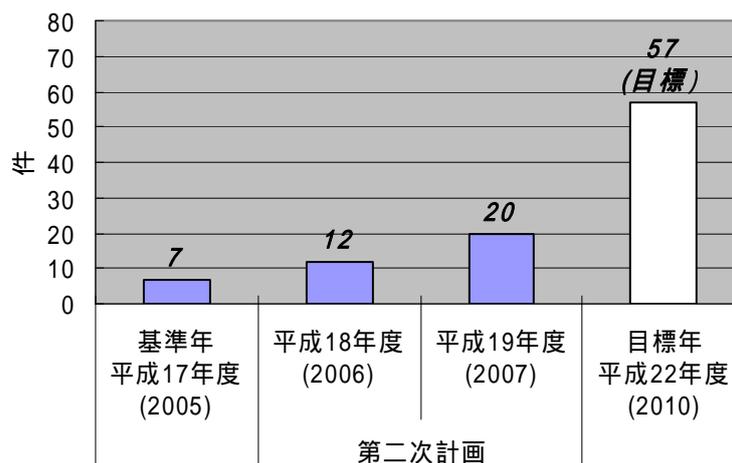


図 3 8 雨水貯留施設・雨水浸透施設に係る補助件数の状況

合併処理浄化槽

表 4 5 環境に配慮した行動の普及状況に関する達成目標・指標

項目	目標	基準年	目標年
		2005(平成17)年度	2010(平成22)年度
合併処理浄化槽に係る補助件数	225件増加	858件	1,083件

合併処理浄化槽に係る補助件数は、2010(平成22)年度までに225件の増加を目指すこととしています。

合併処理浄化槽に係る補助件数は、基準年である2005(平成17)年度858件に対し、2007(平成19)年度は922件と、64件の増加となりました。

表 4 6 合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

区分	基準年 2005(平成17)年度 (件)	2007(平成19)年度		目標 (件)
		(件)	対基準年 増加量	
合併処理浄化槽に係る補助件数	858	922	+ 64	1,083

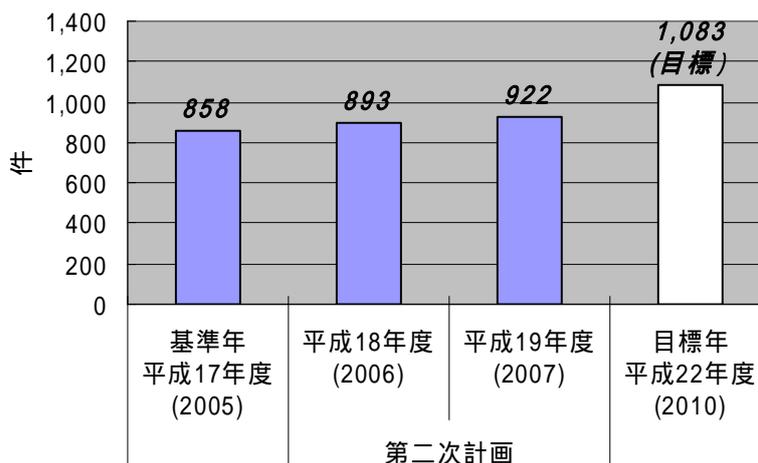


図 3 9 合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

3 ノーカーデー実施率

表 4 7 環境に配慮した行動の普及状況に関する達成目標・指標

項目	目標年 2010(平成22)年度
ノーカーデー実施率	50% (延べ人数、市役所庁舎のみ)

ノーカーデー実施率は、2010(平成22)年度に50%(延べ人数、市役所庁舎のみ)を目指すこととしています。

市役所庁舎では、2007(平成19)年度は延べ4,906人が実施しており、マイカー通勤者数(延べ10,146人)の48%が実施した結果となりました。

なお、市役所庁舎外での実施率は28%、市全体の実施率は39%でした。

表 4 8 ノーカーデー実施率の状況

区分	2007(平成19)年度 (%)	目標 (%)
ノーカーデー実施率	(市役所庁舎) 48 ----- 実施者数 / マイカー通勤者数 = 4,906 / 10,146	50
	(市役所庁舎外) 28 ----- 実施者数 / マイカー通勤者数 = 2,462 / 8,756	-
	(市全体) 39 ----- 実施者数 / マイカー通勤者数 = 7,368 / 18,902	-

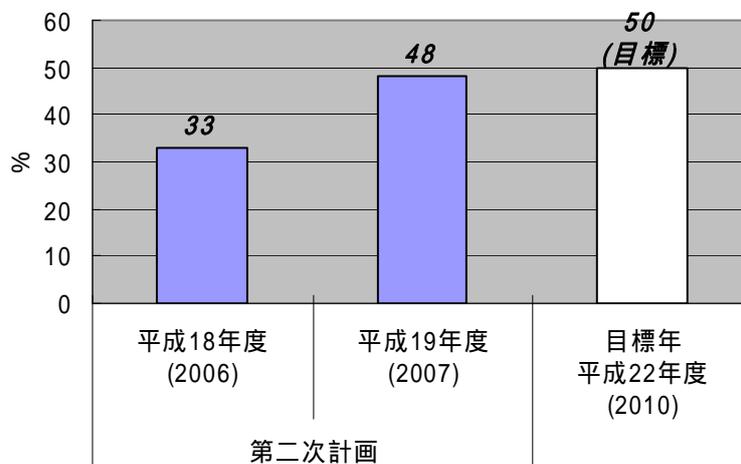


図 4 0 ノーカーデー実施率の状況